

ニジェール共和国
住民参画型学校運営改善計画
フェーズ
実施協議報告書

平成 19 年 7 月
(2007 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

人間

JR

07-24

**ニジェール共和国
住民参画型学校運営改善計画
フェーズ
実施協議報告書**

平成 19 年 7 月
(2007 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

序 文

サハラ以南アフリカ諸国のなかでも最貧国の一つであるニジェール共和国は、初等教育の純就学率が39%（2004年）と世界最低水準にあり、国際社会が目標としている2015年までの初等教育完全普及の達成が困難な状況となっています。

このため同国政府は、「教育開発10カ年計画（PDDE 2003-2012）」を策定し、就学機会の拡大に取り組んでいます。同計画では、各小学校に教員、保護者会、母親会の代表からなる学校運営委員会（COGES）を設置し、住民が学校運営の中心的な役割を担うことを目指しています。わが国は同国の要請を受け、住民参加を促進した学校運営改善を目的とした「住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）」を2004年1月から2007年7月まで実施しました。同プロジェクトで具体化したCOGESによる学校運営モデルは着実に効果を発揮し、これまでにタウア州とザンデール州の全2,800校にCOGESが設置され、COGES主導による教育改善活動が活発に実施されました。同国政府はこの成果を高く評価し、プロジェクトが確立したCOGESモデルを国家のモデルとして全国の約9,000校へ普及する計画を策定し、わが国に対しその技術協力が要請されました。

これを受けて国際協力機構は、COGESモデルの全国普及に対する協力を検討するため、2007年4月に事前評価調査団を派遣し、ニジェール政府や関係機関との間で、協力計画の策定に関する協議を行いました。本報告書は、プロジェクトの要請背景や案件形成の経過と概略を取りまとめたものであり、今後の本プロジェクトの実施にあたって活用されることを願うものです。

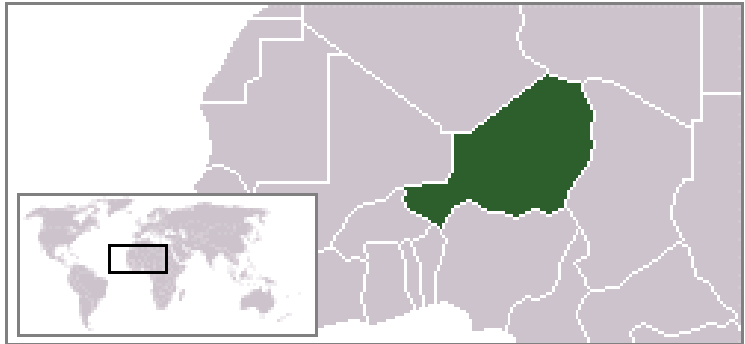
ここに、本調査にご協力をいただいた内外の関係者の方々に深い謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成19年7月

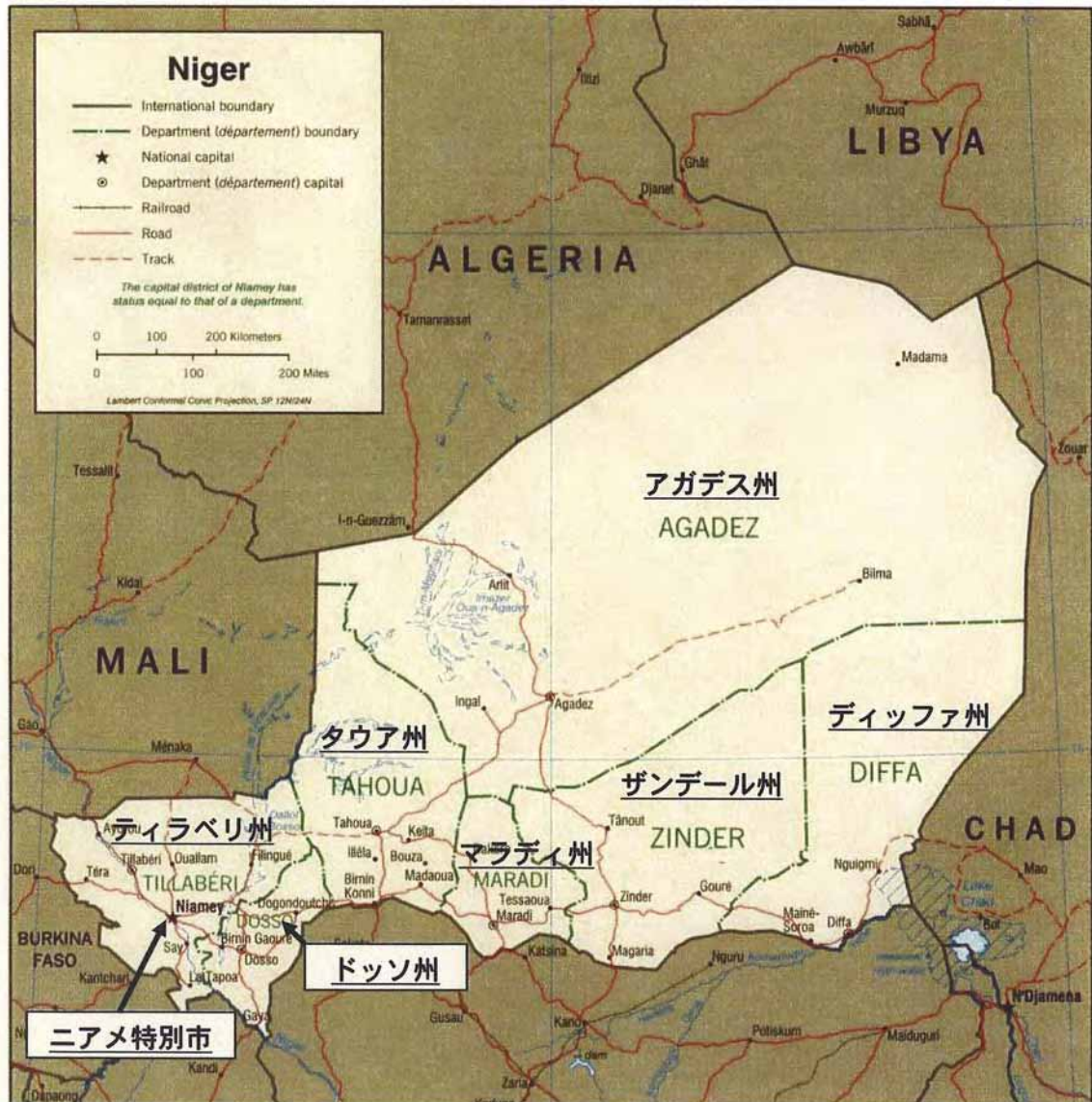
独立行政法人 国際協力機構
人間開発部部長 菊地 文夫

地図

ニジェール共和国位置図



ニジェール共和国



写



小学校の子どもたち
(タウア州イレラ県)

真



COGES が運営するコミュニティ幼稚園
(タウア州イレラ県)



COGES 委員らと話す州国民教育局長
(ザンデール州マガリア県)



COGES の会計係ら委員から聞き取り
(ザンデール州マガリア県)



学校活動計画を説明する小学校長
(タウア州イレラ県)



COGES 主導で建てた小学校の教室
(ザンデール州ザンデール市)

略 語 表

略語	正式名（英語名）	日本語
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
APP	Activités pratiques et productives (Practical and productive activities)	生産実習活動
COGES	Comité de Gestion des Établissements Scolaires (School Management Committee)	学校運営委員会
C.P.COGES	Cellule de Promotion des COGES (Section of Promotion of COGES)	COGES 推進室
DEP	Direction des Études et de la Programmation (Department of Studies and Programming)	調査計画局
DGEB	Direction General de l'Enseignement de Base (Department of Basic Education)	基礎教育総局
DREN	Direction Régionale de l'Education Nationale (Regional Office of National Education)	州国民教育局
EPT	Ecole Pour Tous (School for All)	みんなの学校プロジェクト
MEN	Ministère de l'Education Nationale (Ministry of National Education)	国民教育省
M/M	Minutes of Meeting	ミニッツ
PADEB	Projet d'Appui au Développement de l'Education de Base (Project of Support for the Development of Basic Education)	基礎教育開発支援プロジェクト
PDDE	Programme Décennal de Développement de l'Education (Ten-Year Educational Development Plan)	教育開発 10 カ年計画
PDM	Schéma d'Elaboration du Projet (Project Design Matrix)	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan d'Opération (Plan of Operations)	活動計画
PTF	Partenaires Techniques et Financiers (Technical and Financial Partners/Donors)	ドナー
R/D	Record of Discussions	討議議事録
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金

目 次

序 文
地 図
写 真
略語表
目 次

第 1 章	要請の背景	1
第 2 章	調査・協議の経過と概略	2
2-1	プロジェクト形成の経過と概略	2
2-2	討議議事録の署名	2
第 3 章	事業事前評価表（技術協力プロジェクト）	3
付属資料	13
1.	事前評価調査報告書	15
2.	討議議事録とミニッツ	65
3.	参考資料	85
3-1	フェーズ I 延長に関する討議議事録とミニッツ	85
3-2	仏語圏アフリカ学校運営セミナー報告書	98

第 1 章 要請の背景

サハラ以南アフリカ諸国の中でも最貧国の一つであるニジェール共和国は、教育開発 10 年計画 (Programme Décennal de Développement de l'Éducation: PDDE 2003-2012) において、初等教育総就学率を 2002 年の 41.7%から 2012 年には 94%まで向上させることを目標としている (2004/2005 年時点で 52%まで上昇)。同計画の柱の一つとして打ち出されたのが、学校運営に関する権限を中央省庁から、校長、教師代表、保護者会代表、コミュニティ代表から編成される学校運営委員会 (Comité de Gestion des Établissements Scolaires :COGES) へ移譲することを骨子とする地方分権化政策である。この政策は住民やコミュニティを学校運営の中心的担い手として位置づけ、計画策定から運営管理、教員の管理、親への啓発活動に関する責任を持たせるものである。しかし、当初はこの政策を具体化する実施計画がなく、政策は機能していなかった。そこで、ニジェール政府は日本政府に対し、2003 年に COGES 政策を具現化するための技術協力要請を行い、これを受けて日本政府は 2004 年 1 月よりタウア州を中心として、「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)」を実施している。

同プロジェクト・フェーズ I で具体化した COGES による学校運営モデルは、学校運営への住民参加を効果的に促進し、着実に効果を発揮してきた。これまでにタウア州とザンデール州の全 2,800 校に COGES が設置され、COGES 主導による教育改善活動が活発に実施された。フェーズ I 終了時評価 (2006 年 7 月) では、教育改善活動に必要な資源として各 COGES で年間平均約 5~6 万円相当が集められ、各学校で 5~6 つの活動が実施されたことが大きな成果として確認された。同国政府はこの成果を高く評価し、プロジェクトが確立した COGES モデルを国家のモデルとして全国の約 9,000 校へ普及する計画を策定した。そして日本に対し、「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画フェーズ II」として技術協力を要請した。

第2章 調査・協議の経過と概略

2-1 プロジェクト形成の経過と概略

本プロジェクトの形成にあたり、以下のとおり事前評価調査団を派遣した。

期間	2007年4月9日～4月22日 (國枝団員のみ4月9日～4月29日)
団員構成 (所属)	団長：人間開発部基礎教育第2チーム長 石原 伸一 学校運営／住民参加：人間開発部基礎教育第2チーム特別嘱託 國枝 信宏 研修計画：人間開発部基礎教育第2チーム職員 岩崎 理恵
派遣の目的	プロジェクト協力期間延長後の進捗を確認し、ニジェール側関係者とプロジェクトの枠組みについて協議を行い合意する。また、同分野で協力を行っているドナーと協議を行い、情報共有や具体的な連携について意見交換をする。
調査結果概略	① 延長期間に設定された4つの成果は順調に進捗しており、第2フェーズで政府が目指す機能するCOGESの全国普及の基礎が固まった。 ② プロジェクトの位置づけはニジェール国民教育省（Ministère de l'Education Nationale :MEN）が進めるCOGESの全国普及計画の技術協力であり、プロジェクトでは、普及に当たり研修などの講師やモニタリング役を務める地方教育行政官や現地NGOの能力強化を支援する。 ③ なお、COGESの全国設置に必要な研修にかかる経費は先方負担となったが、世銀の基礎教育開発支援プロジェクト（Projet d'Appui au Développement de l'Education de Base :PADEB）が引き受けた。 ④ 効率的なCOGESモニタリング体制については、まだモデル化が進んでいる段階であり、さらに効果的かつ効率的なモニタリングモデルの構築を支援するとともに、これを政府の戦略として公式化していくプロセスが必要であり、プロジェクトではこのモニタリングの政策化支援を行う。 ⑤ さらに、プロジェクトでは、今後のCOGESの方向性を踏まえながら、COGESを活用した効果的な教育改善活動のモデルづくりに取り組むこととした。

2-2 討議議事録の署名

事前評価調査の結果を踏まえ、JICA ニジェール事務所を通じ、2007年5月24日に実施協議の討議議事録（Record of Discussions: R/D）をJICA ニジェール事務所長と国民教育省次官とで署名した。

第3章 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

<p>1. 案件名</p> <p>ニジェール国住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズII</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述</p> <p>本プロジェクトは、ニジェールが教育開発10カ年計画（PDDE2003-2012）で目指す、全国の小学校において機能する学校運営委員会（COGES）¹を設置する取り組みに対し、設置されたCOGESが持続的に機能していくために必要な技術協力を行い、COGES政策の実施体制を強化することを目標とする。本プロジェクトに先行し、2004年1月より実施されてきたプロジェクト・フェーズI（2007年7月終了予定）では、タウア州とザンデル州においてCOGESによる学校運営改善モデルが構築された。これをもとに、本プロジェクトでは、機能するCOGESの全国普及に向けた行政官、校長、教員、住民の能力強化、設置されたCOGESのモニタリング体制の構築、並びにパイロット地域（タウア州とザンデル州）においてCOGESを通じた教育改善活動のモデル構築を目指す。</p> <p>(2) 協力期間</p> <p>2007年8月1日～2010年7月31日（3年間）</p> <p>(3) 協力総額（日本側）</p> <p>約3.6億円</p> <p>(4) 協力相手先機関</p> <p>国民教育省</p> <p>(5) 国内協力機関</p> <p>特になし</p> <p>(6) 裨益対象者及び規模、等</p> <ul style="list-style-type: none">・ 直接裨益者 全国地方教育行政官約120人、校長約9,000人、住民（COGES代表）約18,000人・ 間接裨益者 ニジェールの小学校約9,000校の児童約106万人と周辺住民

¹ 機能する学校運営委員会（COGES）とは、以下の要素を持つCOGESを指す。まず、民主的にメンバーが選定されていること。次に住民が参加して学校活動計画を策定し、住民が資源を動員し計画が実施されていること、最後に地方教育行政官のモニタリングが定期的に実施され、委員会の活動が継続的に実施されていること。

3. 協力の必要性・位置づけ

(1) 現状と問題点

サハラ以南アフリカ諸国のなかでも最貧国の一つであるニジェールは、教育開発 10 カ年計画（PDDE2003-2012）において、初等教育総就学率を 2002 年の 41.7%から 2012 年には 94%まで向上させることを目標としている（2004/05 年時点で 52%まで上昇）。同計画の柱の一つとして打ち出されたのが、学校運営に関する権限を中央省庁から、校長、教師代表、保護者会代表、母親会代表から編成される学校運営委員会（COGES）へ移譲することを骨子とする地方分権化政策である。この政策は住民やコミュニティを学校運営の中心的担い手として位置づけ、計画策定から運営管理、教員の管理、親への啓発活動に関する責任を持たせるものである。しかし、当初はこの政策を具体化する実施計画がなく、政策は機能していなかった。そこで、ニジェール政府は日本政府に対し、2003 年に COGES 政策を具現化するための技術協力要請を行い、これを受けて日本政府は 2004 年 1 月よりタウア州を中心として、「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）」を実施している。

同プロジェクト・フェーズ I は、学校運営への住民参加を効果的に促進した。終了時評価（2006 年 7 月）では、教育改善活動に必要な資源として各 COGES で平均約 5～6 万円相当が集められ、各学校で 5～6 つの活動が実施されたことが大きな成果として確認された。フェーズ I の成果を非常に高く評価した同国国民教育省は、プロジェクトの学校運営モデルを全国に普及するため、普及に必要な技術協力をプロジェクト・フェーズ II として日本政府に対し要請した。

住民参加を促進した学校運営モデルの構築はフェーズ I で達成したものの、このモデルを全国普及するには、研修講師となる地方教育行政官の能力強化、国民教育省が持続的に実施できるより効率的なモニタリング体制の構築が課題である。また、フェーズ I での地域住民による自発的な教育改善活動のなかから、住民に対する啓発活動を通じた入学登録者数の倍増や、幼稚園の設置運営を通じた就学前教育の実施など、国民教育省が掲げる教育開発目標に資する教育改善活動の事例が生まれ、その効果の実証が進められてきた。これらの活動事例を、機能する COGES を活用した住民参加による教育開発の成功事例として蓄積し、モデル化することもフェーズ II に期待される役割となっている。

(2) 相手国政府の国家政策上の位置づけ

上記 3. (1)で述べているとおり、ニジェールは教育開発 10 カ年計画で初等教育総就学率の改善を目標として掲げている。また、同計画においては、COGES への学校運営に関する権限移譲を骨子とする地方分権化政策が実施戦略の柱の一つとなっており、本プロジェクトの同国の教育政策との整合性は高い。

(3) 日本の援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ（プログラムにおける位置づけ）

ニジェールの JICA 国別事業実施計画（平成 18 年 11 月改訂版）では、教育を重点分野として選定しており、特に「基礎教育の質、アクセス、マネジメントの改善」を開発課題として取り組むこととしている。本プロジェクトは、COGES 政策の推進支援を通し、コミュニティのニーズに即して、初等教育の質、アクセス、マネジメントの改善に対し、包括的に支援することを目的としており、国別事業実施計画と整合している。

4. 協力の枠組み

[主な項目]

(1) 協力の目標（アウトカム）

1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

[プロジェクト目標]

全国の小学校に機能する COGES を設置し、維持するための COGES 政策実施体制が強化される

[指標・目標値]

- ・ 民主的選挙による COGES の設置数
- ・ COGES によって策定・実施される学校活動計画数と内容

2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

[上位目標]

COGES による学校運営を通じて基礎教育の質とアクセスが向上する

[指標・目標値]

- ・ 入学登録率、就学率、中途退学率、留年率、児童の出席率、教員の出勤率

(2) 成果（アウトプット）と活動

[成果 1]

機能する COGES を全国に設置するために様々なレベルの関係者の能力が強化される

[指標・目標値]

- ・ COGES 政策に関する地方行政官の意識と理解のレベル
- ・ COGES 政策に関するワークショップに参加する州国民教育局（Direction Régionale de l'Education Nationale : DREN）の局長と県視学官の数
- ・ 講師養成研修を受講する COGES 監督官と COGES 担当官の数
- ・ 各州における研修実施計画の策定の有無と内容
- ・ COGES 選挙研修を受ける校長の数
- ・ 学校活動計画研修を受講する COGES 委員代表の数
- ・ COGES 政策の改定の有無と内容

[活動]

1-1 行政責任者（州国民教育局長、県視学官など）を対象にした COGES 政策に関する啓発セミナーを実施する

1-2 COGES 監督官と COGES 担当官が実施する講師研修（民主的選挙、学校活動計画の策定・実施、財務管理）を支援する

1-3 COGES 推進室長と COGES 監督官、COGES 担当官、NGO 要員が各州において実施する研修計画策定を支援する

1-4 COGES 監督官と COGES 担当官、NGO 要員が各州において実施する COGES 研修（選挙研修と学校活動計画研修）をモニタリングし、技術支援を行う

1-5 COGES 推進室長による COGES 政策と COGES 連合戦略の改定を支援する

[成果 2]

COGES のモニタリング体制が構築される

[指標・目標値]

- ・ COGES 連合の設置とモニタリングに関するマニュアル改定の有無と内容
- ・ COGES 政策における COGES 連合モデルの承認の有無
- ・ COGES 連合が設置されるコミュニティの数
- ・ 各州での COGES 担当官月例会議の開催頻度
- ・ COGES 監督官から COGES 推進室への報告書提出の頻度
- ・ 情報伝達システムを通して学校活動計画に関する情報が収集される頻度

[活動]

- 2-1 COGES 連合の設置とモニタリングに関するマニュアルを改定する
- 2-2 COGES 推進室が開催する COGES 連合モデルの政策承認に関する全国ワークショップを支援する
- 2-3 COGES 委員に対する COGES 連合設置研修を実施する
- 2-4 COGES 監督官と COGES 担当官の開催する各州月例会議をモニタリングし、技術支援を行う
- 2-5 COGES に関する情報伝達システム（各校から中央へ）を構築し、モニタリングを行う
- 2-6 COGES のモニタリングに関する経験共有ワークショップを開催する

[成果 3]

パイロット地域（タウア州とザンデール州）において COGES を通じた教育改善活動のモデルが構築される

[指標・目標値]

- ・ モデル活動に関するグッドプラクティスの収集やマニュアルの作成の有無と内容

[活動]

- 3-1 タウア州とザンデール州における教育改善活動のニーズ調査を実施する
- 3-2 タウア州とザンデール州のパイロット校に対して、教育改善活動の実施を支援する
- 3-3 教育改善活動モデルに関する経験を文書化する
- 3-4 教育改善活動の経験共有セミナーを開催する

(3) 投入（インプット）

① 日本側

A. 日本人専門家派遣

1) 長期専門家

a. チーフアドバイザー/教育アドバイザー

b. COGES モニタリング

- c. 学校活動計画
- d. 業務調整/住民能力強化
- 2) 短期専門家（必要に応じて）
- B. 機材供与
 - 巡回用車両、オートバイ、その他（必要に応じて）
- C. 現地業務費

② ニジェール側

- A. カウンターパートの配置
 - a. 基礎教育総局長/国民教育省
 - b. COGES 推進室長/国民教育省
 - c. 調査計画局長/国民教育省
 - d. 各州国民教育局長
 - e. 各県視学官
- B. 事務所の提供
 - 国民教育省内事務所
- C. ローカルコスト負担
 - (NGO 業務委託費用)
 - a. COGES 選挙研修と学校活動計画研修にかかる費用
 - b. COGES のモニタリングにかかる費用

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

- ・ COGES 政策が維持される
- ・ 校長もしくは教員等のストライキなどにより学校が長期的に閉鎖状態に陥らない
- ・ 研修の効果に影響を及ぼすような教員や行政官の大規模な人事異動が行われない
- ・ ニジェールの教育政策において COGES による学校運営改善が一貫して重要な位置を占める

5. 評価 5 項目による評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトは以下の理由から妥当性が非常に高いと判断される。

1) 上位計画との整合性

- ・ ニジェールの教育開発 10 年計画（PDDE）において、教育セクターのマネジメント改善の一環として COGES 政策の実施を掲げており、国民教育省のニーズに合致している。
- ・ 2015 年までに初等教育の完全普及や教育におけるジェンダー格差の解消を目指すミレニアム開発目標（MDGs）と「万人のための教育」（EFA）といった国際目標にも対応している。

2) 日本の援助政策との整合性

- ・ ニジェールの JICA 国別事業実施計画（平成 18 年 11 月改訂版）では、教育を重点分野として選定しており、特に「基礎教育の質、アクセス、マネジメントの改善」を開発課題として取り組むこととしている。本プロジェクトは、COGES 政策の推進支援を通し、コミュニティのニーズに即して、初等教育の質、アクセス、マネジメントの改善に対し、包括的に支援することを目的として

おり、国別事業実施計画と整合している。

3) 現地のニーズ

- ・ 本プロジェクトが採用する、行政と地域の限られた資源を必要とところに必要な活動を行うために効果的に活用する戦略は、同国の教育事情（限られた予算、人的リソース）を考えると妥当である。
- ・ 対象地域は、プロジェクト・フェーズ I では対象外だった 6 州を含む全 8 州（全国）であり、公平性の観点から妥当である。

4) 他ドナーとの連携

- ・ プロジェクト・フェーズ I が確立した機能する学校運営委員会（COGES）による学校運営改善モデルは、以下に述べるように、他ドナーからも高い評価を受けている。
- ・ 世界銀行がニジェール教育開発 10 年計画（PDDE）を支援するプログラムとして実施している基礎教育開発支援プロジェクト（Projet d'Appui au Développement de l'Éducation de Base : PADEB）の第 1 フェーズ（2003-2007 年）について、最終年次の 2007 年度予算は COGES の全国普及と行政官によるモニタリングに充当することが正式に決定している。この支援は、本プロジェクト・フェーズ II が目指す COGES モニタリングシステムの確立に向けた重要な土台となることから、国民教育省と事前評価調査団の間で合意されたミニッツ（Minutes of Meeting: M/M）において、世界銀行ニジェール事務所の教育専門官に連署人として署名を得た。
- ・ ニジェールにおいて就学前教育分野の協力を主導する国連児童基金（United Nations Children's Fund: UNICEF）は、COGES 主体によるコミュニティ幼稚園の持続的な運営体制の確立を目指している。プロジェクト・フェーズ I における COGES 主導のコミュニティ幼稚園運営の実績が UNICEF から高い評価を受けた結果、UNICEF と JICA の間で、目標として 30 のパイロット幼稚園を対象とするコミュニティ幼稚園支援事業が正式に共同実施されることとなった。

(2) 有効性

本プロジェクトは以下の理由から有効性が高いと見込まれる。

- ・ COGES 主導による学校運営モデルの全国的な普及と定着というプロジェクト目標の達成には、全国的な COGES 設置はもちろんのこと、それらの COGES が継続的に機能するような仕組み、そして COGES 活動の質を高めるための具体的な知見の提供が必要となる。その意味で、フェーズ I で汎用性が実証された COGES モデルの全国普及（成果 1）とその自立発展性を担保するモニタリング体制の構築（成果 2）、そして各 COGES における教育改善活動の質的強化を目指すパイロット事業（成果 3）の組み合わせは、プロジェクト目標の達成に有効と考えられる。
- ・ モニタリング体制の構築（成果 2）に関連して、タウア州とザンデール州を対象とするフェーズ I の終了時評価（2006 年 7 月実施）では「モデル構築の成否はまだ判断できない」との結論が出された。しかし、プロジェクトのその後の努力により、COGES 連合の最低限必要な役割である COGES のモニタリングに限っていえば、モデル構築がほぼ達成されたと判断できる。フェーズ II においても、COGES 連合に過重な役割を義務付けることなく、各 COGES 連合の与えられた環境に即した普及を心掛けることで、汎用性の高いモデル構築の可能性が高まるであろう。
- ・ 教育行政の地方分権化への流れのなかで、国民教育省が各小学校の COGES へ交付金を直接支給

することを検討している。その導入として、全国からパイロット校として選ばれる 500 校に対して、1 校あたり 5 万 FCFA (約 12,500 円程度) 程度の交付金が試験的に支給されることが決まっている。本プロジェクトによる技術協力を通じて、機能する COGES が全国に設置されることで、交付金が有効活用される基盤が整備される。

(3) 効率性

本プロジェクトは以下の理由から効率性が高いと見込まれる。

- ・ 住民参画による学校運営の改善を目指す本プロジェクトでは、COGES による学校活動計画の実施はもちろんのこと、COGES 連合による COGES のモニタリング活動など、住民主導の活動については、プロジェクトからの資金や資機材の投入なしで実施される。
- ・ COGES モデルの全国普及は、プロジェクト・フェーズ I を含む教育開発の経験が豊富な現地 NGO との協働により進められる。
- ・ 先に「妥当性」の項で述べたように、本プロジェクトの実施にあたり、COGES の全国普及とモニタリングに関しては世界銀行、コミュニティ幼稚園に関しては UNICEF と、それぞれ連携が実現することになった。これに伴い、プロジェクト側への費用削減効果と政策への影響力といった両面で高い効率性が期待できる。
- ・ 長期専門家の候補者は、全員フェーズ I から引き続き携わる予定となっている。ニジェールの教育政策や本プロジェクトが全国普及に協力する COGES モデルに関する理解はもとより、同国におけるフィールド活動の経験も豊富である。

(4) インパクト

本プロジェクトは以下の理由からインパクトが大きいと見込まれる。

- ・ 上位目標である「基礎教育の質とアクセスが住民参画による学校運営によって改善される」に関しては、行政と COGES 連合による COGES 活動のモニタリングが持続的に行われ、また、文書化される予定の教育改善活動のモデルが期待通りに普及していくことで、実現は十分に可能と見込まれる。ただし、就学児童数の急増により、COGES 主導による教育改善活動だけでは質とアクセスの確保が追いつかない可能性がある。なかでも大規模な予算を必要とする教室増改築や教員の増員については、行政レベルの対応も求められる。
- ・ COGES 主体の学校運営改善は、学校を中心とする教育環境改善はもちろんのこと、学校を取り巻く地域社会、ひいてはコミューン (郡) レベルの諸問題 (保健医療、環境保全、農牧業など) を解決するための能力強化にもつながることが期待される。
- ・ さらに、学校運営を末端とする教育行政が透明性を高め、説明責任を果たすようになることで、ニジェールの長期的なガバナンスの改善にも資するものと期待される。
- ・ 本プロジェクトでは、先行するフェーズ I で確立された住民参画による学校運営改善モデルを、セネガルやマリなど仏語圏西アフリカの周辺国へと広域的に展開することも視野に入れている。具体的には、周辺国の関係者も交えた合同ワークショップなどを開催し、関係国間での経験共有を図っていく。

(5) 自立発展性

本プロジェクトは以下の理由から自立発展性が高いと見込まれる。

- ・ 本プロジェクトにおける COGES モデルの全国普及（成果 1）にあたり、本プロジェクト・フェーズ I で一定の汎用性が確認され、すでに国家戦略として承認された、民主的選挙による保護者会や COGES 委員の選出、COGES による学校活動計画の策定と実施の手法を踏襲する。調査団が視察した複数の COGES において、プロジェクト・フェーズ I による支援を一切受けずに COGES 主導による教育改善活動が実施されていることが確認され、2006 年 7 月に実施されたフェーズ I 終了時評価の結果を再確認することとなった。以上のことから、少なくとも各 COGES のレベルでは、COGES 活動の持続性は高いと期待される。
- ・ COGES 活動に関するモニタリング体制の確立（成果 2）を通じて、行政と COGES 連合による COGES 活動のモニタリングが継続的に実施されるようになることが期待される。2008 年 4 月には、COGES 連合モデルを国家戦略として正式に承認するための全国会合開催が計画されている。それらを通じ、基礎教育へのアクセスと質の向上を目指す COGES 活動が、一定の質を保ちつつ継続されることが見込まれる。
- ・ 本プロジェクトは、全国に 9,000 校近く存在する小学校の COGES を持続的にモニタリングしていくために、モニタリングに求められる最低限の内容を見極め、効率化を図る。そしてその成果は、例えば、COGES 連合による活動の「良い実践例集」とともに、COGES 連合による活動に関するガイドラインとして文書化されるため、自立発展性の向上が期待される。
- ・ 制度面については、国民教育省 COGES 推進室のナショナルコーディネーターをはじめ、州教育事務所の COGES 監督官、県視学官事務所の COGES 担当官と、COGES 政策の実施に向けて専属の担当官が配置されていることがニジェールの強みとなっている。これらの担当官は、本プロジェクト終了後においても COGES 政策を主導していくことが期待されている。
- ・ 財源については、本プロジェクトの初年度に関しては国民教育省が世界銀行の資金援助を受けて COGES の全国普及に向けた研修費用と活動のモニタリングに関する経常経費を負担することになっている。本プロジェクトの 2 年目以降についても、事前評価調査のミニッツ（M/M）において、国民教育省による予算確保の意思が正式に確認された。しかしながら、ニジェールの 2008 年度以降の予算は現時点では未確定であるため、今後も引き続き、先方による予算確保に向けて働きかけを行っていく。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトは、世界最貧国の一つであるニジェールの全州を対象とし、長期的な貧困削減の鍵となる基礎教育分野で活動を行う。また、ジェンダー配慮の視点として、保護者会や学校運営委員会（COGES）などの住民組織の構成員は、選挙によって民主的に選出されることになっており、男女とも公平な参加機会が確保されている。それぞれの COGES や COGES 連合による活動には、女子の就学促進に向けた啓発活動や成人女性と男性のための識字教育などが含まれている。以上のことから、ジェンダーへの配慮がなされているといえる。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

本プロジェクトに先行し、2004年1月より実施されてきたプロジェクト・フェーズⅠ（2007年7月終了予定）では、タウア州とザンデル州においてCOGESによる学校運営改善モデルが構築された。フェーズⅠの成果の全国普及を目指す本プロジェクトは、フェーズⅠの成果と経験をもとに計画・実施されるものであり、過去の教訓は十分に活かされるものと期待される。

8. 今後の評価計画

- ・ 中間評価 : 2009年1月下旬～2月上旬
- ・ 終了時評価 : 2010年1月下旬～2月上旬
- ・ 事後評価 : 事業終了後3年

付属資料

1. 事前評価調査報告書
2. 討議議事録とミニッツ
3. 参考資料
 - 3-1 プロジェクト・フェーズI延長に関する討議議事録とミニッツ
 - 3-2 仏語圏アフリカ学校運営セミナー報告書

事前評価調査報告書

目次

第1章 調査団の派遣	17
1-1 調査目的	17
1-2 調査団構成	17
1-3 調査日程	18
1-4 主要面談者	19
第2章 調査結果要約	20
第3章 調査結果	21
3-1 延長フェーズの進捗	21
3-2 プロジェクトのフレームワーク	23
3-3 他ドナーとの連携	26
第4章 今後の課題と方向性	28
4-1 リカレントコストの確保	28
4-2 COGES モニタリングの政策化支援	28
4-3 今後のCOGESの方向性	29
4-4 協力隊活動・他プロジェクトへのCOGESの応用	29
4-5 周辺国との経験共有	29
4-6 その他 留意事項	29
添付資料	
別添1. 事前評価調査ミニッツ	31
2. コミュニティ幼稚園に関するUNICEFとの協定書（フランス語版と和訳）	46
3. 事前評価調査面談録	50

第 1 章 調査団の派遣

1-1 調査目的

サハラ以南アフリカ諸国の中でも最貧国の一つであるニジェール共和国は、教育開発 10 年計画 (PDDE 2003-2012) において、初等教育総就学率を 2002 年の 41.7%から 2012 年には 94%まで向上させることを目標としている(2004/2005 年時点で 52%まで上昇)。同計画の柱の一つとして打ち出されたのが、学校運営に関する権限を中央省庁から、校長、教師代表、保護者会代表、コミュニティ代表から編成される学校運営委員会 (COGES) へ移譲することを骨子とする地方分権化政策である。この政策は住民やコミュニティを学校運営の中心的担い手として位置づけ、計画策定から運営管理、教員の管理、親への啓発活動に関する責任を持たせるものである。しかし、当初はこの政策を具体化する実施計画がなく、政策は機能していなかった。そこで、ニジェール政府は日本政府に対し、2003 年に COGES 政策を具現化するための技術協力要請を行い、これを受けて日本政府は 2004 年 1 月よりタウア州を中心として、「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)」を実施している。プロジェクトの活動成果は中間、終了時の合同評価を経て、ニジェール政府に高く評価されている。

プロジェクトの成果を受け、同政府はプロジェクトで導入した手法を COGES 政策推進に向けた国家政策として採用し、日本政府に対し、他州への COGES 政策の普及、実施に関する技術協力を、「ニジェール国住民参画型学校運営改善計画フェーズ II」として要請した。このような要請を受け、今般の事前評価調査では、プロジェクトの枠組みについて、ニジェール側関係者と協議のうえ合意することを目的とする。調査方針は以下のとおり。

- (1) 2006 年 7 月の終了時評価時に抽出したフェーズ II 開始までに対応すべき課題について、プロジェクトチームや国民教育省 (MEN) 関係者からその進捗状況を確認する。
- (2) 延長協力期間の活動の成果を踏まえ、国民教育省関係者とフェーズ II に関する協議を行い、フェーズ II の枠組み (PDM、PO 含む) について合意する。
- (3) 他ドナーとの具体的な連携、役割分担について各機関 (特に世界銀行、UNICEF) と協議を行い、連携事項について整理し、合意する。

1-2 調査団構成

担当分野	所属先	氏名
団長	JICA 人間開発部第 1 グループ基礎教育第 2 チーム長	石原 伸一
学校運営/住民参加	人間開発部第 1 グループ基礎教育第 2 チーム特別嘱託	國枝 信宏
研修計画	人間開発部第 1 グループ基礎教育第 2 チーム職員	岩崎 理恵

1-3 調査日程

調査団は2007年4月9日から4月22日まで派遣された（國枝団員のみ、4月9日から4月29日まで）。

		石原団長 & 岩崎団員	國枝団員
月	9	出発 成田 11:25 発 (NH205)	
火	10	移動 パリ 11:00 発 (AF732) 到着 ニアメ 15:20 着 (AF732) プロジェクト 打ち合わせ	
水	11	08:00 プロジェクト、事務所打ち合わせ 11:00 国民教育省大臣表敬 15:30 世界銀行協議	
木	12	午前 MM 修正・協議資料作成	
		15:00 国民教育省次官他と MM 協議	14:00 EU 協議 15:00 UNICEF 協議 16:30 ベルギー技術開発公社協議
金	13	午前 MM 修正 午後 14:00 CONCERN 協議 15:00 カナダ大教育担当官協議 16:00 AFD 協議	
土	14	9:00 教育省基礎教育総局長代行ほかと MM 協議	
日	15	MM 修正	
月	16	プロジェクト、事務所と打ち合わせ (COGES モニタリング、フェーズ II 予算等について)	
火	17	MM 最終確認	
		11:00 教育省 MM 署名	
		14:00 タウア州に向けて出発	
		18:30 タウア州コニ県到着	
水	18	07:30 コニ出発	
		08:30 コニ県マルバザ COGES 連合視察	
		10:30 イレラ県コミュニティ幼稚園視察	
		12:30 イレラ県 COGES 視察	
		15:00 タウア州国民教育局長 表敬	
木	19	08:00 ニアメに向けて移動	プロジェクトとの協議 (活動状況の確認等)
金	20	07:00 カレゴロ地域 JOCV 活動視察	移動 タウア → ザンデール
		15:00 所長報告	
		出発 ニアメ 23:50 発 (AF731)	
土	21	移動	終日 COGES と COGES 連合視察
日	22	帰国 東京 14:30 着 (NH206)	午前 COGES と COGES 連合視察 午後 ザンデール州国民教育局長と協議
			ザンデール州 COGES 担当官会議
火	24		移動 ザンデール → タウア
水	25		タウア州 COGES 担当官会議
木	26		移動 タウア → ニアメ
金	27	08:00 カレゴロ地域 JOCV 活動視察	
		15:00 所長報告	
		出発 ニアメ 23:50 発 (AF731)	
土	28		移動
日	29		帰国 東京 14:30 着 (NH206)

1-4 主要面談者

(1) 国民教育省

Mr. OUSMANE Samba Mamadou	大臣
Mrs. MAÏGUIZO Rakiatou Zada	次官
Mr. MAROU Amadou	基礎教育総局長代行
Mr. DAOUDA Ali	調査計画局長
Mr. TCHAMBOU Amadou	統計情報局長
Mr. DAMANA Issaka	COGES 推進室長
Mr. Ousmane Djibo	タウア州国民教育局長
Mr. Mahaman Boukar Kolimi	ザンデール州国民教育局長
Mr. Zakaria Seybou	タウア州国民教育局 COGES 監督官
Mr. Ibrahim Goni	ザンデール州国民教育局 COGES 監督官

(2) 世界銀行

Dr. Adama OUEDRAOGO	教育専門官
---------------------	-------

(3) UNICEF

Ms. Dominique Brassuer	教育課長
Ms. Sarah Poehlman	就学前教育担当官

(4) AFD (フランス開発庁)

Mr. THIAIS Pascal	教育保健・財政支援担当
-------------------	-------------

(5) 駐ニジェール欧州連合欧州委員会代表部

Mr. Sascha Farenzena	教育担当
----------------------	------

(6) ベルギー技術協力公社

Dr. Bernard LEBRUN	技術協力専門家
Ms. Suzanne HOOGEWYS	PDDE 支援

(7) CONCERN

Mr. Normad Lévesque	教育アドバイザー
---------------------	----------

(8) 在ニジェールカナダ大使館

Mr. Guy Villeneuve	国際協力担当アドバイザー
--------------------	--------------

(9) JICA ニジェール事務所

笹館 孝一	事務所長
杉山 吉信	企画調査員

(10) 住民参画型学校運営改善計画 (みんなの学校プロジェクト)

原 雅裕	専門家 (チーフアドバイザー/教育アドバイザー)
尾上 公一	専門家 (参加型アプローチ/住民組織強化)
中澤 順子	専門家 (住民能力強化/業務調整)
影山 晃子	現地スタッフ
近藤 奈々	研修生 (専門家養成個人研修)

第2章 調査結果要約

(1) 全国普及へ向けてー資金協力と技術協力の連携ー

- ・ フェーズⅡの大きな柱の一つとして、ニジェール教育開発10カ年計画(2003-2012年)のコンポーネントの一つである学校運営委員会(COGES)の全国普及計画に向けて国民教育省(MEN)を技術面で支援するという事で合意した。COGESの全国普及に関し、世界銀行は教育省を財政面で支援することを計画しており、いわば資金協力と技術協力を組み合わせた一つのモデル的な支援形態といえる。
- ・ この背景として、フェーズⅠにおいてタウア州とザンデール州の約2,800校でCOGESを設置してきた実施方法が教育開発10カ年計画の2007年計画に反映され、残り6州でも同様の方法でCOGESを全国約9,000校に設置することが2006年10月にニジェール国会で承認された。国民教育省COGES推進室とともにプロジェクトのチーフアドバイザー、JICAニジェール事務所による世銀への継続的な働きかけもあり、2007年3月に世銀の基礎教育開発支援プロジェクト(PADEB)による財政面での支援が教育省と世銀間で合意されるに至った。
- ・ 財政面での支援は国民教育省と世銀間の合意事項であるが、フェーズⅡの枠組みにも大きく影響することから、同省の合意のもと、事前評価調査のミニッツ(別添1)に世銀ニジェール事務所も連署人として署名に加わった。

(2) COGESのモニタリングー活動の永続的な実施に向けてー

- ・ フェーズⅡのタイムフレームとして、第1ステージ(最初の約1年)がCOGESの全国設置支援、第2ステージ(次の約1年)はCOGES設置後、学校活動計画が継続的に実施されるようモニタリング活動の仕組みづくりの支援が中心となることで合意した。
- ・ モニタリングの仕組みとしては、COGES連合(20~30カ所のCOGESの自主グループ)を設置するための研修支援を行い、COGES連合を活用し、COGES間同士の情報交換を活発化させるとともに、地方行政官がCOGESの活動状況をミニマムなレベルで把握できることを目指す。

(3) 住民参画による学校改善活動モデルーCOGESの活性化に向けてー

- ・ これまで活動してきたタウア州とザンデール州では数々の学校活動計画が実施され、いくつかの活動(生活技術、コミュニティ幼稚園など)がマニュアルとして取りまとめられてきた。今後、学校活動計画の質のさらなる向上と各COGESの活動の活性化に向けて、いくつかの可能性のある活動を抽出し、学校改善活動のモデルの提示を目指すことを合意した。このコンポーネントは、これまで活動事例の蓄積のあるタウア州とザンデール州で実施している。
- ・ 今般、UNICEFとコミュニティ幼稚園活動での連携について協議し、JICAはCOGESによるコミュニティ幼稚園の運営面の支援を行い、UNICEFは保育者への研修や教具の提供をタウア州とザンデール州のパイロット校(合計30幼稚園を予定)で実施することを合意し、別添2のとおり連携確認文書の署名交換を行った。

第3章 調査結果

3-1 延長フェーズの進捗

3-1-1 協力期間延長の背景

2004年1月に開始されたプロジェクト・フェーズIは、2005年7月のプロジェクト中間評価で、既に「地域住民のニーズを反映した住民参画型学校運営が行われる」とする当初のプロジェクト目標を達成していると評価された。その結果対象数はタウア州内の小学校171校から州内全校1,300校とザンデル州のパイロット校60校へと大幅に拡大された。2006年7月のプロジェクト終了時評価では、中間評価を経て発展的に改定されたプロジェクトデザインにおいてもプロジェクト目標がほぼ達成されたと評価された。しかしながら、コミュニケーションごとにCOGESをグループ化したCOGES連合のモデル化については、活動のモニタリングを継続し、成果を整理したうえで政策提言を行う必要があるとの終了時合同評価の提言を受け、プロジェクト期間を2007年7月末までの7カ月間延長することとなった。

3-1-2 延長フェーズの活動と取り組み

協力期間延長にあたり基礎教育・識字省（現国民教育省）と延長期間で達成されるべき成果を整理し、第1フェーズ延長のための討議議事録（R/D）とミニッツ（M/M）を再度締結し、活動に取り組んできた（付属資料3-1参照）。主な活動は次のとおり。

【成果と活動】

成果1：機能するCOGES連合が組織される

- 1-1 COGES連合のモニタリングを行う
- 1-2 COGES担当官によるCOGES連合のモニタリング支援を行う
- 1-3 COGES連合の課題分析ワークショップを行う
- 1-4 COGES連合マニュアルの改定を行う

成果2：ザンデル州のすべての学校に対し、COGESモデルを導入し、より効率的なCOGESの普及モデルが確立される

- 2-1 ザンデル州の残りの対象校に対し、学校活動計画研修・COGES連合設置研修を行う
- 2-2 ザンデル州のCOGES活動に関してCOGES担当官のモニタリング支援を行う

成果3：プロジェクトのCOGESモデルとこれまでの活動経験が文書化される

- 3-1 COGES作業工程表を作成する
- 3-2 基礎教育・識字省によるCOGESの外部評価実施を支援する
- 3-3 COGES関連のマニュアル整備を行う（コミュニティ幼稚園、セカンドチャンススクール、APPなど）
- 3-4 学校活動事例集と総括報告書を作成する
- 3-5 ONEN（現地NGO）の役割をまとめる

成果4：プロジェクトのCOGESモデルを反映したCOGES政策文書が作成され、COGESの普及の

ための戦略（活動計画）が策定される

- 4-1 COGES ワーキンググループの支援を行う（ドナー技術会合、活動計画、予算計画策定など）
- 4-2 COGES 政策文書作成と実施戦略策定支援を行う
- 4-3 COGES 戦略承認ワークショップの開催支援を行う
- 4-4 PDDE レビュー支援を行う

3-1-3 延長フェーズの進捗状況

本調査団では国民教育省関係者、プロジェクトチームから情報収集を収集し、概ね順調に活動が進捗していることを確認した。各成果の進捗は次のとおり。

【成果1 COGES 連合の機能化支援】

- 2006年9月にタウア州すべてのCOGES連合の代表を集めCOGES連合活動の総括と課題の抽出を行った。この課題の抽出を受けて、2007年1月には、タウア州でCOGES連合とコミュニケーションの代表を集めたフォーラムを開催し、COGES連合運営における連携などについて意見交換、決議がなされた。
- この会合やCOGES連合のモニタリングの結果から、COGES連合が機能していくために最低限必要な総会や事務局会合の開催、COGESからの学校活動計画の収集などにかかる運営費については、各COGESの学校活動計画に組み込むような予算計画、活動計画策定のシステムを導入することで概ねめどがついたと思われる（COGES連合のミニマムモデルの提言）。一方で、まだ十分な分担金が集められるという連合は少なく、コミュニケーションとの連携が鍵になると考えられる。今後さらなる検討、実証が必要。
- COGES連合を使ったレポートシステムもフェーズIIで検討しなければならない課題である。これまで連合が回収した学校活動計画はそのまま担当官に提出され、監督官、プロジェクトに渡され、かなりの部分をプロジェクトでデータ処理の支援を行ってきた。今後、全国的に展開した場合COGESの情報をどのように学校レベルから中央の国民教育省まで報告するのか、データ処理の可能なレベルを検討、実証していく必要がある。

【成果2 ザンデール州での普及化モデルの構築】

- ザンデール州への普及については、現地NGO委託により効率的に実施され、2007年2月中に連合設置研修まで終了し、現時点では機能するCOGESとCOGES連合がザンデール州ほぼ全小学校において設置された。
- 専門家によるザンデール州COGES連合の評価調査が行われ（2007年3月）、最低限のCOGES連合の役割であるCOGESのモニタリング（事務局の会合開催、学校活動計画の収集）は行われていることがわかった。
- ザンデール州は最初からCOGES連合設置マニュアルを使った研修でCOGES連合を設置しているため、COGES連合の機能化がタウア州よりも進んでいる。

【成果3 経験・マニュアルの文書化】

- 各種文書（COGES連合、APP、コミュニティ幼稚園、セカンドチャンススクール、現地NGOの役割）が整備された。
- マルチメディアビデオ教材（民主的選挙によるCOGESの設置研修、学校活動計画の策定、実施

研修の映像教材)を作成した。

【成果4 COGES 政策策定支援】

- 2006年10月には国会でCOGES全国普及化の活動計画と予算計画が含まれているPDDE活動計画2007が承認された。
- また、計画に含まれた全国展開に必要な経費については、プロジェクトチーフアドバイザーからの働きかけもあり、世銀の基礎教育開発支援プロジェクト(PADEV)によって負担されることが決まり、国民教育省と世銀の間で合意文書が交わされた。
- 2007年4月には、同省主催により、COGESに関するナショナルワークショップが開催され、COGESの外部評価の報告と、プロジェクトのCOGESモデル(ミニマムパッケージなど)が同省のモデルとして承認された。なお、このナショナルワークショップは、UNICEFが開催費を支援、JICAが外部評価報告書のコンサルタント委託費を支援、そして全国へ配布するドキュメントの印刷費支援をCONCERNが行った。

これらの成果から、延長協力期間の課題については概ね順調に進捗しており、フェーズIIへの準備が整っている。特に政策面での進展が著しく、先方のプロジェクトに対する期待は非常に高いと判断された。

3-2 プロジェクトのフレームワーク

調査団は、国民教育省の大臣、次官、基礎教育総局(Direction General de l'Enseignement de Base :DGEB)局長代行、調査計画局(Direction des Études et de la Programmation :DEP)局長、COGES推進室(Cellule de Promotion des COGES: C.P.COGE)室長と協議を行い、ミニッツ(別添1)のとおりに、プロジェクトの枠組みについて合意した。主な協議のポイントは次のとおり。

3-2-1 フェーズIIの位置づけ

フェーズIIは国民教育省によるCOGESの全国普及を支援する位置づけで実施するものとして合意した。フェーズIIでは、大きく分けて以下の2つのコンポーネントがある。それぞれの役割は次のとおり。

(1) COGESの全国設置と機能化支援

① 設置や機能化のための研修支援

本コンポーネントでは、同省が実施する全国普及にあたっての各種研修の側面支援、つまり研修講師のための補助研修や、研修計画の策定支援、実際に研修を実施している際の技術協力を行う。

② モニタリングシステムの構築

各COGESの活動状況を情報として県、州、国のCOGES関係行政官が把握できるよう、そして機能するCOGESの活動が永続的に続くよう支援できる体制をつくるためにモニタリングシステムの構築支援を行う。具体的には、COGES連合を使ったレポートシステムの構築、経験共有ワークショップの開催支援を行う。

(2) 学校活動計画の質の向上支援

本コンポーネントでは、COGES がコミュニティのイニシアティブで実施する学校改善活動をより PDDE で掲げられている目標の達成に資するような活動にするため、住民参加による教育開発のモデルとなるような学校改善活動をいくつか選び、試行していくことを想定している。

これまでフェーズ I では学校改善活動はコミュニティの意思を尊重し、技術的なインプットはあまり行ってこなかった。他方、生産実習活動（APP）やコミュニティ幼稚園、セカンドチャンススクールなど、学校活動計画の実施により PDDE の達成に資する活動事例も蓄積されてきた。フェーズ II では、これら PDDE の目標達成に資するような可能性のある活動を抽出し、研修など技術的インプットを行い、機能する COGES をベースとした PDDE に資する学校改善活動のモデルの提示を目指す。

3-2-2 PDM の表現

PDM の書きぶりについては先方政府の責任において行われる部分（先方政府予算で実施される活動）とプロジェクトの責任において行われる部分（JICA 予算で実施される活動）を明確に分け、後者の活動について PDM 上で表記することとした。本来プロジェクトは双方で行われる活動と一緒に書かれるものであるが、JICA のプロジェクトのみで全国の COGES 設置、機能化を行うという誤解を現地関係者（国民教育省や他ドナー）に与えないためにも、あえて「～～に対する支援」という表現をしている。先に「3-2-1 フェーズ II の位置づけ」でも整理したように、本プロジェクトはあくまで国民教育省のイニシアティブを支援するものであり、また COGES を支援するドナーは NGO を含め JICA だけではないため、プロジェクトの説明にあたっては留意が必要である。

3-2-3 活動計画

プロジェクトの活動計画（PO）は、国民教育省の PDDE 活動計画に合わせて策定した。PDDE の活動計画自体は 2006 年 10 月からの活動計画が策定されていたが、予算確保が遅れたため、活動も半年程度遅れている。従って、PDDE の活動計画の遅れも考慮のうえ計画に入れて、プロジェクト活動計画が策定された。同省は現在現地 NGO の選定を実施しており、2007 年 7 月頃から関連研修が開始されるものと想定される。フェーズ II は 2007 年 8 月からであるが、同省の活動計画に連動して適切な支援を実施するためにも、フェーズ I 延長協力期間のプロジェクト活動計画を見直し、臨機応変に対応する必要がある。よって活動計画ではフェーズ I とフェーズ II の区切りを明確にしながらも、2007 年 4 月からの活動計画を含めて先方と合意した。

プロジェクトの大きな流れとしては、初年度で全国に COGES の設置、学校活動計画の策定実施を行い、2 年目で COGES 連合の設置を含めたモニタリングシステムを構築する。3 年目は設置された COGES と構築されたモニタリングシステムが持続されるよう支援する。

しかしながら、フェーズ II については、教育省側で実施していく活動が多く、それらの活動のスケジュールが遅れることによりプロジェクトの活動計画も当然影響を受けるので、その都度活動の進捗に合わせ、プロジェクト活動計画を見直していく柔軟性が求められる。

3-2-4 実施体制

国民教育省の次官をプロジェクトのナショナルコーディネーター¹とし、基礎教育総局長、調査計画局長、COGES 推進室長をメイン C/P とすることで合意した。

¹ 通常「プロジェクトディレクター」となるが、フランス語に訳した際に不都合が生じるとのことから、「ナショナルコーディネーター」という名称となった。

また、当初、基礎教育総局長代行、調査計画局長、COGES 推進室長との協議では、それぞれがプロジェクトマネージャー、モニタリング担当などの役割を明記していたが、その後次官が M/M 案の最終確認をし、ナショナルコーディネーターがすべての責任を負うという位置づけで、その他の役割については削除してほしいという申し入れを受けたため、最終的に上記のような形となった。

3-2-5 コストシェアリング

(1) コストシェアの合意

2007 年に実施する COGES 設置に関する校長研修、COGES メンバーに対する学校活動計画策定・実施研修にかかる費用、NGO 備人費、モニタリングにかかる費用（バイク購入費を含む）は先方負担とすることで合意した。

JICA が支援するものとしては、研修講師に対する補助研修、COGES 連合の設置と機能化支援（NGO 備人費、研修費など）、学校活動計画支援、経験共有ワークショップ開催費とした。

特に、モニタリングにかかるリカレントコストについては、PADEB の支援が終わったあとの予算確保が不可欠であることから、国民教育省にはその旨申し入れた。同省もリカレントコストを負担すべきことは認識しており、財務省と協議するとした。また、次官や COGES 推進室長からは、国家予算の確保と執行が遅れた場合モニタリングが停滞することを懸念し、そのような場合はプロジェクトで支援してほしい旨申し入れがあった。しかしながら、まずは同省が予算を確保するために努力することが必要であることから、この申し入れは受け入れなかった。

(2) 世銀 PADEB のプロジェクト協力期間延長

世銀との会談で 2007 年 12 月 31 日までの期限であった PADEB が、活動の遅れにより、18 カ月間延長することとなった。COGES 全国普及のために確保された PADEB の資金が増えるわけではないが、国民教育省が世銀に要請すれば、その執行が 2008 年中も可能であることを確認した。

(3) 見返り資金²の活用可能性

ニジェール事務所が財務省に確認したところ、見返り資金の積立額のうち現時点で 5 億 CFA（約 1.3 億円）程度が利用可能となっている。コストシェアリングの試算の結果、2008 年から 2010 年にかけてニジェール側が負担しなければならない総額は約 2 億 CFA である。見返り資金の活用可能性については、今後、同国を兼轄する在コートジボワール大使館とも相談しながら、国民教育省、財務省と検討していく必要があるが、特に問題がなければ、積極的に見返り資金の活用も視野に入れて先方の予算確保が期待される。

3-2-6 投入

活動費以外の日本からの投入は次のとおり。

(1) 長期専門家 4 名

- ・チーフアドバイザー／教育アドバイザー：ニアメに配置。基礎教育総局長をカウンターパートとして、プロジェクト全体のコーディネーターとなる。他ドナーとの連携、援助協調も行う。

² 日本が実施する無償資金協力のうち、食糧援助、食糧増産援助、経済構造改善努力支援無償（ノン・プロジェクト無償）において義務づけられた積立金制度。無償資金協力によって供与された物資の売却代金を被援助国政府が中央銀行などの指定口座に振り込み、積み立てる方法が中心だが、政府が供与物資を無償配布したり、政府自ら使用したりする場合は、政府の財政措置により積み立てられることもある（外務省ウェブサイトより抜粋）。

- ・ COGES モニタリング：ニアメに配置。初年度は研修のモニタリングを行い、2 年目以降 COGES 連合設置を担当。業務調整補助。
- ・ 学校活動計画：タウア州に配置。学校改善活動モデルづくりを担当。業務調整補助。
- ・ 能力強化／業務調整：ニアメに配置。研修計画、実施のフォロー。業務調整を担当。

(2) 短期専門家

- ・ 地方教育行政：COGES 連合全国アトリエ開催までの COGES 連合モデルの取りまとめ、政策への反映までをフォロー。2007 年 12 月から 2008 年 3 月頃までを想定。

(3) 供与機材

- ・ タウア州モニタリング用バイク：当初ザンデル州担当官のためのバイクを想定していたが、すでに教育省予算に組み込まれていることが確認された。他方、タウア州担当官のバイクはフェーズ I 初年度に供与されて以来消耗が激しいため、新たに購入することとした。
- ・ モニタリング車両：現在プロジェクトには教育省供与車両 2 台と、携行機材費で購入した車両 2 台、の計 4 台の車両がある。今後、中央での活動、全国展開に関するモニタリング、タウア州、ザンデル州での活動を考慮し、これまでの活動実績を踏まえると、プロジェクトのオペレーション上、必要な台数であると考え。供与車両の 1 台はすでに 17 万キロを走行しており、頻繁に故障しているとのこともあり、安全性の問題から、フェーズ II での活用は困難であると判断し、フェーズ II において追加で 1 台車両を供与することが妥当であると考え。
- ・ その他プロジェクト事務所のためのパソコンプリンターなど。
- ・ 視学官事務所へのテレビの供与：2006 年度作成した研修用マルチメディアビデオ教材をいくつかの COGES 連合などで新任校長研修の補助教材として試用してみたところ、非常に好評であり、試用のために配布した COGES 連合のなかからは自分たちでコピーをして各 COGES に配布するなど、非常に効果の高い研修教材となる可能性が確認された。

今後は新しく着任した校長や新設小学校の校長に対し、フォローアップのための研修教材として使っていきたいと考えている（タウア州だけでも 1 年間で 500 名の校長が新たに就任した）。最も確かな方法として、校長は給料の受け取りのため必ず県視学官事務所に来るため、その機会を利用して、視学官事務所にテレビと VCD プレーヤーを設置し、校長が集まったときにビデオ教材を見てもらうことを計画している。まずはタウア州で 5 台のテレビと VCD プレーヤーを購入し、試行的にこの方法で新任校長のフォローアップ研修を行い、効果や効率を考え全国への普及を検討することとした。

3-3 他ドナーとの連携

3-3-1 世銀

世銀の教育担当者とは会談し、PADEB フェーズ I により、国民教育省の COGES 全国普及が支援されることが決定していることを確認した。また、PADEB フェーズ I の全体の協力期間を 18 カ月延長する方針とのことであり、COGES コンポーネントも同省からの要請があれば、期間延長可能であることを確認した。

他方、COGES 連合については、地方分権化にも留意しながらその制度化を考える必要があること、また明確な成果がまだみられないとの判断から、COGES 連合の全国設置についての支援は困難との見解が示された。モニタリングコスト支援についても、持続性のために教育省の通常予算でみられる

べきとの考えが繰り返された。これまでもコモンバスケットで COGES モニタリング費が確保されているが、教育省で適切に執行していないことを挙げ、教育省側で実施すべきことを実施していないということが強調された。

事前評価調査の M/M について、連署人として署名することは問題ないとの了承を得て、後日、実際に署名を得た。

現在検討中の PADEB フェーズ II (2008 年～2012 年) については、初等教育に重点をおきながらも、就学前から大学教育までの包括的なプログラムを考えているとのこと。就学前についてはプロジェクトでもコミュニティ幼稚園で取り組んでいる実績があり、今後は UNICEF との連携も進めることを伝えたところ、PADEB フェーズ II においても密な情報交換をしていきたいとの意向が示された。

3-3-2 UNICEF

コミュニティ幼稚園における連携確認文書に署名を行った。連携の枠組みとしては、COGES によるコミュニティ幼稚園の運営面を JICA が支援し、保育者への研修や教具の提供を UNICEF が支援するという形とした。2007 年中に 10 幼稚園、2008 年中に 20 幼稚園の設置を目指すこととしているが、みんなの学校プロジェクトのフェーズ II は 2007 年 8 月開始のため、それ以降の連携についてはフェーズ II が開始後正式に開始することとした。

これまでプロジェクトは COGES のイニシアティブを尊重し、物品の供与などはあえて行ってこなかったが、UNICEF ではコミュニティ幼稚園に付与する教具ミニмумパッケージなるものがあり、COGES には大きなインセンティブとなっている。物品支援によりコミュニティのそもそものオーナーシップやイニシアティブが失われないよう、留意する必要がある。

3-3-3 AFD

フランス開発庁 (Agence Française de Développement: AFD) は、ニジェールの「技術と財政支援パートナー枠組み」(Partenaires Techniques et Financiers: PTF) のリードドナーであり、調整役である。調査団からフェーズ II の枠組みについて説明したところ、今回の調査結果についてパートナー間で共有してほしいとの申し入れを受けた。ドナー会合で調査団からプレゼンをしては、との提案もあったがスケジュール上困難なため、教育省との M/M を回覧することで共有することとした。また、プロジェクトのチーフアドバイザー (教育アドバイザー兼務)、ニジェール事務所教育担当からドナー会合で今回の調査結果を報告し、他の援助機関と情報共有を図るようお願いしたい。

また、COGES のモニタリング費用については、PDDE の計画に COGES のモニタリング活動が反映されることが重要であることが述べられた。そのうえで国民教育省からの要請があり、またドナー間でのコンセンサスが得られれば、コモンバスケットからの支出も可能であり、そのためにも、ドナー間での情報共有が重要である旨強調された。

第4章 今後の課題と方向性

4-1 リカレントコストの確保

- COGES の全国設置の立ち上げ研修費用、リカレントコスト（行政官のモニタリングに関する燃料費、定例会議費など）については、2007 年中は世銀による基礎教育開発支援プロジェクト（PADEB）によって支援されるが、2008 年以降の予算確保の目途はたっていない状況にある。
- 世銀との協議において、調査団から、2008 年以降もリカレントコストについて引き続き支援を検討するよう申し入れたが、世銀から、本来であればニジェール政府が負担すべきものであり（2007 年は COGES 全国設置のための特例措置）、教育開発 10 カ年計画に基づき正式に予算化すべきとの見解が示された。他方、PADEB（2003～2007 年）の全体の進捗に遅延が生じていることから、期間延長を検討しているとのことであり、COGES コンポーネントについても、国民教育省から世銀に延長要請がなされれば、期間延長は可能（予算額変更なし）であるとの説明があった。したがって、今後の同省と世銀の間の協議によるが、2008 年半ば頃までは、世銀の支援による対応の可能性が見込まれる。
- 国民教育省との協議において、3 年間でニジェール政府が負担することが必要な経費と JICA が支援する主な活動経費（プロジェクト管理費などを除く）のコストシェアリングのプロジェクトを行い、同政府にリカレントコストの予算確保に向けて対応するよう申し入れた。同省は、予算化に向け経済・財務省と協議していきたいとの意向が示された。他方、同省から、予算確保ができなかった場合、活動の停滞につながるなどの懸念も示されたが、調査団から、持続性の観点から、予算化（コモンバスケットの活用等）へ向けて取り組むよう申し入れた。
- 調査団は主要な援助機関を訪問し、本プロジェクトの枠組みを説明するとともに、リカレントコスト部分のニジェール政府が負担する必要があることを説明し、国民教育省がコモンバスケットなどの申請がある場合、前向きに検討するよう依頼した。
- 2008 年以降のリカレントコストについて、プロジェクト、ニジェール事務所に国民教育省の予算確保に向け、引き続き関係政府機関、他援助機関とも協議・調整をお願いしたい。また、見返り資金の活用も含め検討していくことが必要であると考えます。

4-2 COGES モニタリングの政策化支援

- COGES の全国設置についてはフェーズ I の成果を踏まえ、教育開発計画に実施方法が反映されたが、COGES 設置後のモニタリング活動の実施方法については政策レベルで戦略が具体化されていない状況にある。
- 行政を通じた体系的なモニタリングについては、JICA 以外に支援している機関はなく貢献が期待される部分である。また、他援助機関の訪問を通じ特に地方行政と学校をどのようにつないでいくのかが大きな関心事項となっており、この観点からも、ミニマムなモニタリングの仕組みを確立していくことが喫緊の課題となっている。
- フェーズ I では、タウア州、ザンデール州で COGES 連合を活用したモニタリングを試行し、COGES 連合の立ち上げ研修、自主的な運営手法などに取り組み、これまでの教訓を含めマニュアルとして取りまとめている。今後、モニタリングについては各機関・組織の役割を明確にし、ミニマムな労力で実施できる方法をタウア州、ザンデール州で実証していくとともに、政策レベ

ルへ反映するよう取り組んでいく必要がある。具体的には、今後、COGES モニタリングの教育省主催によるワークショップを開催し、関連援助機関のコンサルテーションを経てモニタリング戦略策定に向け支援していく必要がある。

4-3 今後の COGES の方向性

- 世銀はニジェールの約 500 のパイロット校で試験的に直接 COGES に財政面での支援(5 万 CFA)を行い、その効果・インパクトを調査する実証的調査を予定している(2007 年実施予定)。
- 調査団としては、このような方向性は現時点では時期尚早であると考えるが、COGES のさらなる機能強化が必要になると思われ、今後の COGES の方向性を注視しつつ、教育省や他の援助機関とも議論していく必要がある。

4-4 協力隊活動・他プロジェクトへの COGES の応用

- COGES の活用は幼稚園、村落開発、学校保健などの隊員の活動にも応用されており、COGES が教育開発のみならず、村落開発の重要な役割を果たしつつある。
- これらの隊員活動はプロジェクトと連携して何かを目指すというよりも、まずは隊員がプロジェクト(COGES)のコンセプトを共有し、各隊員の活動に COGES を活用・応用し、村落開発、教育開発に資する活動が継続されていくことが期待される。すでにニジェール事務所では、COGES 関連で派遣される隊員に対し、プロジェクトから COGES に関するブリーフィングを行う体制を整えている。そのうえで、特にプロジェクトの学校改善活動のコンポーネントで協力隊との具体的な連携を検討していくことが考えられる。
- 今後ドッソ州ボゴイ県で実施されるマラリア感染症予防対策の技プロが開始される予定である。本技プロでは、COGES を活用した村の保健衛生環境の改善などもコンポーネントとして検討されており、みんなの学校プロジェクトがフェーズ II で全国に展開していくにあたり、活動計画や連携法など、今後も意見交換をしていくこととしたい。

4-5 周辺国との経験共有

- 2006 年 12 月に周辺国(マリ、セネガル、ブルキナファソ)の教育省、専門家関係者をニジェールへ招聘し、学校運営委員会に関する経験共有ワークショップを開催した(付属資料 3-2 参照)。引き続きフェーズ II でも同様のニーズを有する周辺国関係者間で経験の共有化を図ることが重要であると考える。

4-6 その他 留意事項

(1) プロジェクト実施スケジュール

- フェーズ II は国民教育省の全国展開の活動を技術面で支援するという位置づけから、先方のスケジュールに大きな影響を受ける可能性がある。このため、先方が計画的に活動を進められるよう側面支援を行うとともに、先方のスケジュールに応じプロジェクトの活動計画も柔軟に対応していくことが必要になると考える。

(2) プロジェクト実施体制

- フェーズ II では全国展開支援のため中央でのオペレーションにシフトしていくことになる一方

で、タウア州、ザンデール州において学校活動計画の質の改善に関する活動の両方に取り組むことになる。このため新たに中央にプロジェクト事務所を設置する必要があり、専門家は首都の事務所とフィールドの事務所の2カ所での活動となることから、円滑なオペレーションのため、プロジェクト実務体制（会計等）を整備していく必要がある。

**MINUTES OF MEETING BETWEEN
THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF NIGER ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT ON SUPPORT FOR IMPROVEMENT OF SCHOOL MANAGEMENT
THROUGH COMMUNITY PARTICIPATION (SCHOOL FOR ALL) PHASE II IN NIGER**

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as the “Team”), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) visited the Republic of Niger from April 10th to 20th, 2007 in order to discuss and agree on the details of the project with the concerned authorities of the Government of the Republic of Niger (hereinafter referred to as “the Nigerien authorities”) for the Project on Support for Improvement of School Management through Community Participation Phase II in Niger.

During its stay in the Republic of Niger, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Nigerien authorities regarding the project. As a result of the discussions, both the Nigerien authorities and the Team agreed upon the matters referred to in the document attached hereto, together with the witness of the World Bank.

This Minutes of Meeting has been prepared in French and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence in the original translation, the original text in either of both languages may be modified as appropriate upon further consultation and agreement between the two parties.

Niamey, April 17, 2007



Mrs. MAÏGUIZO Rakiatou Zada
Secretary-General
Ministry of National Education
Republic of Niger



Mr. Shinichi ISHIHARA
Leader
Japanese Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan

Witnessed by



Dr. Adama OUEDRAOGO
Education Specialist
Niger Country Office, World Bank

ATTACHED DOCUMENT

The discussions between Nigerien authorities and the Team regarding the project were held in Niamey from April 10th to 20th, 2007. Participants are listed below.

The Nigerien side

Mr. OUSMANE Samba Mamadou, Minister, Ministry of National Education (MNE)
Mrs. MAÏGUIZO Rakiatou Zada, Secretary-General, MNE
Mr. MAROU Amadou, Acting Director-General of Basic Education, MNE
Mr. DAOUDA Ali, Director, Department of Studies and Programming, MNE
Mr. TCHAMBOU Amadou, Director of Department of Statistics and Information, MNE
Mr. DAMANA Issaka, National Coordinator, C.P.COGESE, MNE

The Japanese side

JICA Preparatory Study Team

Mr. Shinichi ISHIHARA, Team Director, Basic Education Team II, Human Development Department, JICA
Mr. Nobuhiro KUNIEDA, Special Advisor, Basic Education Team II, Human Development Department, JICA
Ms. Rie IWASAKI, Staff, Basic Education Team II, Human Development Department, JICA

JICA Niger Office

Mr. Koichi SASADATE, Resident Representative
Mr. Yoshinobu SUGIYAMA, Project Formulation Advisor (Education, and Rural development)
Mr. Abdou MOUSSA, Assistant in Projects Planning and Coordination

Project Team (Phase I)

Mr. Masahiro HARA, Chief Advisor/Education Advisor
Mr. Kimikazu ONOUE, Participative Approach/Organization Capacity Development
Ms. Junko NAKAZAWA, Capacity Development/Coordinator
Ms. Akiko KAGEYAMA, Staff
Mr. IBO ISSA, Principal Coordinator

ABBREVIATION

COGES	Comité de Gestion des Établissements Scolaires (School Management Committee)
C.P.COGES	Cellule de Promotion des COGES (Section of Promotion of COGES)
DEP	Direction des Études et de la Programmation (Department of Studies and Programming)
DGEB	Direction General de l'Enseignement de Base (Department of Basic Education)
DREN	Direction Régionale de l'Éducation Nationale (Regional Office of National Education)
EPT	Ecole Pour Tous (School for All)
PADEB	Projet d'Appui au Développement de l'Éducation de Base (Support Project for Development of Basic Education)
PDDE	Programme Décennal de Développement de l'Éducation du Niger (Ten-Year Educational Development Plan)
PDM	Project Design Matrix
PO	Plan of Operations
PTF	Partenaires Techniques et Financiers (Technical and Financial Partners/Donors)

I. Background of the Project

Ministry of National Education of the Republic of Niger (hereinafter referred to as MNE) has been conducting a Project on “Support to the Improvement of School Management through Community Participation (School for All),” (hereinafter referred to as “Project Phase I”) in Tahoua and Zinder regions with the support of JICA since January 2004. The Project Phase I aims to support the implementation of COGES policy adopted by MNE through strengthening the capacity of local administrators of education and developing a model of an effective COGES.

According to the Joint Final Evaluation of the Project Phase I conducted in July 2006, the Project mostly achieved the project objective and the results showed that the approach of the Project was very effective and efficient in order to establish functional COGES at school level. On the other hand, the effective model of COGES communes was not yet fully developed at the time of the Joint Final Evaluation. Therefore, the Evaluation team suggested the extension of the Project Phase I until the end of July 2007 to follow up the development of an efficient model of COGES communes. Moreover, the Team suggested that the Project Phase I should support the C.P.COGES in order to develop a national strategy on implementing COGES policy and to develop documents on the experience of Project Phase I so that the parties concerned can share the good practices and lessons of the Project Phase I when adopting the approach to other regions.

Based on the results achieved in the Project Phase I, the Government of Niger (hereinafter referred to as GON) requested a technical cooperation to the Government of Japan (hereinafter referred to as GOJ) to further expand the experience of Tahoua and Zinder to other regions of the country and support the implementation of COGES policy as the Phase II of the Project.

II. Achievement of the Project Phase I

The achievements of the Project Phase I are as follows;

- Development of the minimum package of the COGES model that provides opportunities and a framework to enhance community participation to school management. Minimum package is composed of three elements; which are 1) establishment of COGES through democratic elections; 2) development, implementation and monitoring/evaluation of School action plans by COGES; and 3) effective monitoring/evaluation by COGES supervisors and COGES officers. According to the Joint Final Evaluation report, each COGES mobilized 240 thousand Fcfa and implemented five to six school improvement activities on average per year as a result of the introduction of the minimum package.
- The Project was able to introduce the minimum package effectively to the extent that the Project covered more than 2800 schools in Tahoua and Zinder regions within three years of Project period.
- Capacities such as training skills, monitoring skills of COGES officers and supervisors were reinforced through the Project activities.

- The minimum package was incorporated to the national COGES policy, moreover, national action plan to introduce the minimum package to all the schools in Niger was developed as part of the PDDE action plan of 2006-2007.
- Training manuals, Project experience, and good practices and lessons of the Project activities have been documented.

III. Strategy of the Project Phase II

1. Basic Concept

Based on the request from the GON, both Nigerien authorities and JICA discussed on the design of the Project Phase II and agreed on the basic concept as follows;

(1) Aim of the Project Phase II

The Project Phase II will be implemented as to technically support the initiative of MNE to implement the COGES policy throughout the whole country, based on the annual action plan for the implementation of PDDE.

(2) Technical support of the Project Phase II

There are two pillars in the Project Phase II.

First pillar: Support the COGES policy implementation in all the regions.

- Capacity Development of Trainers (administrators)

The Project Phase II will support MNE through developing the capacity of C.P.COGES, COGES supervisors and COGES officers, and NGOs who will be the trainers in conducting the trainings for the principals and COGES members.

- Supporting establishment of sustainable monitoring system

The Project Phase II will support MNE on establishment of COGES communes for the effective and sustainable monitoring of COGES activities.

Second pillar: Support to ensure the quality of school improvement activities

- Supporting the implementation of “School Action Plans”

The Project Phase II will support MNE to improve the quality of school improvement activities so that the activities will contribute to the achievement of the objectives of PDDE.

(3) Experience sharing with neighboring countries

The Team expressed that there are needs to share the experience of the Project not only within Niger but also with neighboring countries. JICA recognizes that there are similar needs in school management among the francophone African countries, such as Senegal, Burkina Faso, Mali and so

on, through receiving similar request for technical assistance to improve school management. Therefore, both sides agreed that the Project will plan some fora to share experience among above countries in cooperation with the MNE, in ways such as holding regional workshops and short visits to each country.

2. Project Framework

【Scope of the Project】

Project target area is all the regions. Project target is all the schools (approximately 9000 schools at the moment).

The Project will support the initiative of MNE to introduce COGES to all the schools in Niger.

【Over All Goal】

Quality and Access of basic education is improved by school management through community participation.

【Project Purpose】

Structure to establish and sustain COGES is reinforced to make COGES effective nationwide

【Outputs】

1. Capacity of actors related to COGES is developed at all levels
2. COGES monitoring system is established
3. A model of school improvement activities conducted by COGES is established

【Activities】

Output 1 Capacity of actors related to COGES is developed at all levels

- 1-1 to hold introductory workshop for the local administrators related to COGES(ex. DREN, Inspectors etc)
- 1-2 to support the organization of trainers training for COGES supervisors and COGES officers on democratic election, planning and implementation of school action plans, and financial management
- 1-3 to support C.P.COGES, COGES supervisors, and NGO personnel on developing training plan
- 1-4 to support COGES supervisors, COGES officers, NGO personnel on conducting training to establish COGES and planning and implementation of school action plans
- 1-5 to support C.P.COGES to refine COGES and COGES commune strategy

Output 2. COGES monitoring system is established

- 2-1 to revise manuals on establishment and monitoring COGES commune
- 2-2 to support C.P.COGES in holding national workshop to endorse the model of COGES commune
- 2-3 to conduct training for COGES members on establishment of COGES communes
- 2-4 to support COGES supervisors and COGES officers on holding monthly meeting at the

regional level

2-5 to support the development of COGES reporting system from school to national level

2-6 to hold workshops to share experience

Output 3. A model of school improvement activities conducted by COGES is established

3-1 to conduct needs survey on school improvement activities in Tahoua and Zinder

3-2 to support school improvement activities in pilot schools in Tahoua and Zinder

3-3 to compile documents on the model of school improvement activities

3-4 to hold seminars to mutually share the experience of school improvement activities

IV. Cost Sharing

As for the COGES policy implementation, necessary resources for training and recurrent cost for monitoring shall be borne by MNE utilizing the support of PADEB, financed by World Bank. Other necessary resources such as supporting the local administrators of education to develop training and monitoring skills, to develop COGES communes, and to develop a model of school improvement activities will be covered by JICA. Both sides agreed that it is essential for MNE to assure the budget for monitoring of COGES. And MNE expressed they will negotiate with the Ministry of Economy and Finance on this matter. On the other hand, MNE requested to JICA to support them when there should be a delay of disbursement of the budget for monitoring in order to prevent the negative impact on the progress of the Project. JICA noted the concern of MNE, nevertheless, JICA insisted that the recurrent cost for monitoring should be borne by GON.

Both parties agreed on the cost sharing of the Project as shown in ANNEX IV, however, the detail figures are subject to change according to the annual work plan and budget plan for the Project.

V. Measures to be Taken by JICA

1. Dispatch of Experts

Both sides agreed to dispatch four (4) long-term experts as necessary for the Project implementation in the following fields;

- Chief Advisor/Education Advisor
- COGES monitoring
- Development of COGES initiatives (School Action Plans)
- Capacity Development/Coordinator

Note: In addition to the above, other experts may be dispatched according to the needs for smooth implementation of the Project.

2. Provision of equipment necessary for the Project implementation



In principle the necessary equipment such as motorcycles for monitoring, except for Tahoua, will be provided by MNE, however, the equipment mentioned below will be provided by JICA.

- Nine motorcycles for COGES officers in Tahoua
- Monitoring vehicle
- Computer
- Printer
- Copier
- Other equipment necessary for the implementation of the Project

Note: The contents, specifications, and quantity of the equipment above to be provided are to be determined between the Japanese experts and the Nigerien Counterpart personnel based on the Annual work plan of the Project within the limit of the allocated budget.

3. Timely allocation and disbursement of Project budget according to the cost sharing

VI. Measures to be taken by the Nigerien side

1. Assignment of Personnel

Both sides agreed to assign the personnel as follows;

- Secretary-General of MNE as the Project National Coordinator
- Director-General of Basic Education of MNE
- Director of Department of Studies and Programming of MNE
- National Coordinator of C.P. COGES
- All the Directors of Regional Office of National Education

2. Provision of Land and facilities necessary for the project implementation

Both sides agreed to the following;

- Offices and other necessary facilities for the Japanese experts
- Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project.

3. Timely allocation and disbursement of the Project budget according to the cost sharing

Nigerien side explained that the responsible cost of Nigerien side is already allocated from the support of PADEB, financed by World Bank and ready for disbursement. Moreover, MNE assured that the budget shall be disbursed for the necessary activities scheduled in the Action Plan of PDDE.

4. Allocation of recurrent cost (fuel and maintenance of motorcycles for monitoring etc.) from 2008

For 2007, recurrent cost for monitoring is allocated by MNE. However, it is necessary for MNE to find other resources to cover the recurrent cost for monitoring from 2008. Both sides agreed that for

sustainability of the COGES policy, MNE should secure the recurrent cost for monitoring in their annual budget.

VII. Administration of the Project

1. The Project Implementation Structure

The Project Implementation Structure is shown in ANNEX III.

2. Joint Coordination Committee

(1) Function

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as JCC) will be established for the effective and smooth implementation of the Project. JCC will meet twice a year or whenever necessity arises. The main functions of JCC are as follows;

- to provide overall management and administration of the project
- to formulate the Annual Plan of Operations
- to review the overall progress of the project
- to exchange views on any major issues arising from or in connection with the implementation of the project

(2) Composition

a. Chairperson

Secretary-General, Ministry of National Education (MNE) (Project National Coordinator)

b. Members

Nigerien side

- 1) Director-General of Basic Education, MNE
- 2) Director, Department of Studies and Programming, MNE
- 3) National Coordinator, C.P.COGEs, MNE
- 4) Other personnel concerned, to be proposed by MNE

Japanese side

- 5) Resident Representative of JICA Niger
- 6) Japanese Experts of the Project
- 7) Members of JICA study team as necessary
- 8) Other Personnel concerned to be proposed by JICA, as necessary

Others

- 9) Representative(s) of PTF

VIII . Way forward

Nigerien side and the Team agree to take necessary measure to realize the schedule as follows;

May 2007 Discussion on the remaining issues
Signing the Record of Discussions
August 1st 2007 Project Commencement

ANNEXES

- I. PROJECT DESIGN MATRIX(PDM)
- II. PLAN OF OPERATION (PO)
- III. PROJECT IMPLEMENTATION STRUCTURE
- IV. COST SHARING



ANNEX I Project Design Matrix (PDM) for Support to the Improvement of School Management through Community Participation (School for All) Phase II

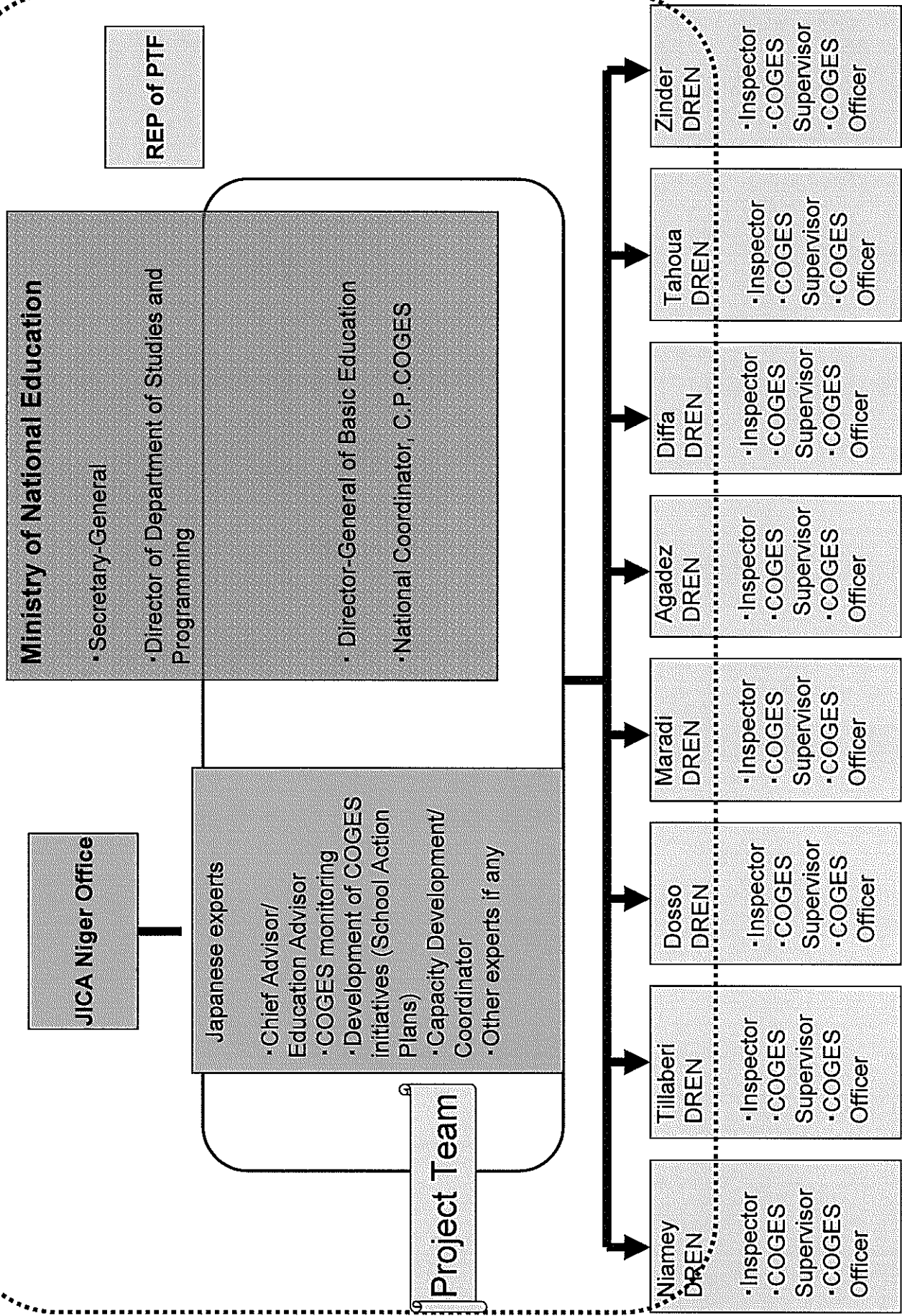
Project Title: Support to the Improvement of School Management through Community Participation (School for All) Phase II
 Target Area: all the regions (Niamey, Tillaberi, Dosso, Tahoua, Maradi, Zinder, Agadez, Diffa)
 Target Group: Parents/community residents, principals, teachers, and local education administrators
 Duration: 1, August 2007 ~ 31, July 2010 (3 years)

NARRATIVE SUMMARY	OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>OVERALL GOAL Quality and Access of basic education is improved by school management through community participation.</p>	<p>Changes in enrollment rate Changes in repetition rate Changes in dropout rate Changes in completion rate</p>	<p>MNE statistics</p>	
<p>PROJECT PURPOSE Structure to establish and sustain COGES is reinforced to make COGES effective nationwide</p>	<p>1 Number of schools that establishes COGES through democratic election 2 Number of COGES that develops school action plans and percentage of the plans that are implemented</p>	<p>1 Report from the C.P.COGEs 2 COGEs monitoring report</p>	<p>The Niger education policy which places importance on COGEs is unchanged</p>
<p>OUTPUTS</p> <p>1 Capacity of actors related to COGEs is developed at all levels</p> <p>2 COGEs monitoring system is established</p> <p>3 A model of school improvement activities conducted by COGEs is established</p>	<p>1-1 Level of understanding and awareness of local administrators on the COGEs strategy 1-2 Number of related actors participated in the introductory workshop 1-3 Number of COGEs supervisors and COGEs officers who were trained 1-4 Training plan developed for each region 1-5 Number of principals who received training on COGEs establishment and number of COGEs members who received training on school action plan 1-6 Improvement made in COGEs strategy 2-1 Revision made in the manuals 2-2 Endorsement of the model of COGEs commune 2-3 Number of COGEs communes established 2-4 Monthly meetings are held regularly 2-5 Report of COGEs supervisors are submitted regularly 2-6 Information on school action plans compiled through the reporting system 3-1 Collection of good practices and manuals of model activities</p>	<p>1-1 Survey in sample region 1-2 Report of the introductory workshop 1-3 Report of the trainers training 1-4 Developed training plan 1-5 Report of the C.P.COGEs 1-6 Revised COGEs strategy paper 2-1 Revised manuals 2-2 Report to national workshop on COGEs commune 2-3 Report from the C.P.COGEs 2-4 Report from C.P.COGEs 2-5 Report from C.P.COGEs 2-6 Report from C.P. COGEs 3-1 Documents prepared by the Project</p>	<p>- Schools are not closed for a long period due to principals and teachers' strike</p> <p>- The poverty situation of households with school aged children does not worsen</p>



ACTIVITIES	JAPAN	NIGER
<p>1-1 to hold introductory workshop for the local administrators related to COGES(ex. DREN, inspectors etc)</p> <p>1-2 to support trainers training to COGES supervisors and COGES officers on democratic election, planning and implementation of school action plans, and financial management</p> <p>1-3 to support C.P.COGES, COGES supervisors, and NGO personnel on developing training plan</p> <p>1-4 to support COGES supervisors, COGES officers, NGO personnel on conducting training to establish COGES and planning and implementation of school action plans</p> <p>1-5 to support C.P.COGES to refine COGES and COGES commune strategy</p> <p>2-1 to revise manuals on establishment and monitoring COGES commune</p> <p>2-2 to support C.P.COGES in holding national workshop to endorse the model of COGES commune</p> <p>2-3 to conduct training for COGES members on establishment of COGES communes</p> <p>2-4 to support COGES supervisors and COGES officers on holding monthly meetings at the regional level</p> <p>2-5 to support the development of COGES reporting system from school to national level</p> <p>2-6 to hold workshop to share experience</p> <p>3-1 to conduct needs survey on school improvement activities in Tahoua and Zinder</p> <p>3-2 to support school improvement activities in pilot schools in Tahoua and Zinder</p> <p>3-3 to compile documents on the model of school improvement activities</p> <p>3-4 to hold seminar to mutually share the experience of school improvement activities</p>	<p>(a) Dispatch of Japanese experts</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Long-term experts <ul style="list-style-type: none"> - Chief Advisor/Education Advisor - COGES monitoring - Development of COGES initiatives (School Action Plans) - Capacity Development/Coordinator 2) Short-term experts if necessary <p>(b) Provision of equipment: vehicle for monitoring, motorcycles, etc. (as necessary)</p> <p>(c) Allocation of project implementation cost</p> <p>(d) Others</p>	<p>(a) Assignment of the counterparts</p> <ul style="list-style-type: none"> - Director-General of Basic Education, Ministry of National Education(MNE) - National Coordinator of C.P.COGES, - Director, Department of Studies and Programming, Ministry of National Education(MNE) - Regional Directors of National Education, Regional Department of National Education (DREN), <p>(b) Provision of office</p> <p>(c) Allocation of project implementation cost</p>
		<p>Precondition The COGES policy exists</p>

Joint Coordination Committee



ANNEX IV COST SHARING

Item	First Year		Second Year		Third Year		Forth Year	
	Niger (2007/Jan- 2007/Dec)	Japan (2007/Aug- 2008/Mar)	Niger (2008/Jan- 2008/Dec)	Japan (2008/Apr- 2009/Mar)	Niger (2009/Jan- 2009/Dec)	Japan (2009/Apr- 2010/Mar)	Niger (2010/Jan- 2010/Jul)	Japan (2010/Apr- 2010/Jul)
Activities								
Follow up for Trainers Training		3,900,000						
COGES establishment nationwide	93,000,000							
Democratic election Training								
School Action Plan Training	125,000,000							
Trainings for New principals					65,400,000			
NGO hiring	24,620,000			32,826,667		8,206,667		
Monitoring cost for COGES officers	24,600,000	5,400,000	30,000,000		30,000,000		17,500,000	
Motorbike for COGES officers(w/o Tahoua)	82,200,000							
Motorbike for COGES officers in Tahoua		18,043,902						
Monitoring cost for C.P.COGE	12,215,000		12,215,000		12,215,000		7,125,417	
COGES officers monthly meeting	11,880,000	3,960,000	15,840,000		15,840,000		9,240,000	
COGES commune establishment	0			144,000,000				
COGES commune workshops	0			40,000,000		40,000,000		
School improvement activities	0	18,000,000		18,000,000		18,000,000		6,000,000
Workshop		5,000,000		10,000,000		10,000,000		5,000,000
Subtotal(CFA)	373,515,000	54,303,902	58,055,000	244,826,667	123,455,000	76,206,667	33,865,417	11,000,000
Total(CFA)		427,818,902		302,881,667		199,661,667		44,865,417

*Note: Administration cost for the project offices etc. is not included.

LETTRE D'ENTENTE ENTRE
LE PROJET ECOLE POUR TOUS/AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION
INTERNATIONALE (JICA)
- Bureau du Niger
ET
LE FONDS DES NATIONS UNIES POUR L'ENFANCE (UNICEF)
- Bureau du Niger
DANS LE CADRE DE LA COLLABORATION ENTRE LES DEUX PARTIES
POUR LE DEVELOPPEMENT DE L' EDUCATION PRE SCOLAIRE

Le Projet EPT/JICA et l'UNICEF ont entrepris des négociations sur leur collaboration pour le développement de l'éducation pré scolaire et en particulier pour la promotion des jardins d'enfants communautaire des zones communes d'intervention de Tahoua et Zinder.

Reconnaissant la pertinence de cette collaboration, les deux parties précisent, par cette lettre, le cadre de cette collaboration et déterminent les modalités de sa mise en œuvre.

Cette collaboration qui sera signée en Avril 2007, couvrira le période allant du 1^{er} Août 2007 au 31 Juillet 2008. Le cadre de cette collaboration sera précisé davantage après la signature officielle de la 2^{ème} Phase du projet EPT/JICA.

I. Principes de collaboration

Dans le cadre du développement de l'éducation pré scolaire au Niger, l'UNICEF et le Projet EPT/JICA s'engagent à collaborer pour l'appui à la mise en place des jardins d'enfants communautaires. Cette collaboration met en complémentarité les interventions de l'UNICEF et du Projet EPT pour créer un meilleur modèle de Jardin d'enfants communautaire selon les objectifs du Programme Décennal pour le Développement de l'Education.

II. Objectifs Généraux

Créer un modèle fiable de jardin d'enfants communautaire par une synergie des interventions de deux partenaires

Augmenter le taux de pré scolarisation en zone rurale à Tahoua et Zinder d'ici 2008.

III. Objectifs Spécifiques

A la fin de l'année scolaire 2006/2007, disposer d'au moins 10 jardins d'enfants communautaires gérés par les COGES dans la région de Tahoua.

En 2007/2008, mettre en place au moins 20 nouveaux jardins d'enfants communautaires initiés par les COGES dans les régions de Tahoua et Zinder.

IV. Zone d'intervention pour la collaboration

Les zones cibles communes du projet EPT/JICA et de l'UNICEF dans les régions de Tahoua et de Zinder. (Zones de convergence UNICEF/ EPT).

V. Durée de la collaboration

Jusqu'à la fin de l'année scolaire 2007-2008

VI. Rôles

1 Le Projet EPT/JICA s'engage à

- a) Sensibiliser les COGES locaux et les communautés pour la mise en place des jardins d'enfants communautaires
- b) Identifier les sites cibles répondant aux critères de sélection établis conjointement
- c) Appuyer techniquement les COGES locaux à suivre le processus de la mise en place du jardin d'enfants communautaire et à assurer la bonne gestion
- d) Appuyer les COGES locaux et les COGES communaux pour établir un système de suivi interne

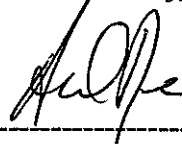
2 L'UNICEF s'engage à

- a) Appuyer la formation initiale et continue des animatrices/animateurs communautaires avec le MEN
- b) Appuyer les Inspections des Jardins d'Enfants/Classes Maternelles (IJE/CM) à faire le suivi externe pour assurer la qualité
- c) Doter les jardins d'enfants communautaires en paquet minimum de matériel selon les conditions établies de commun accord

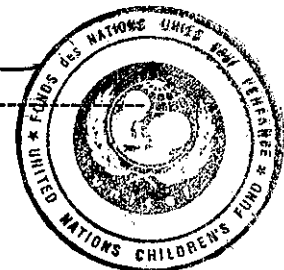
Fait à Niamey, le 16 avril 2007



M. Shinichi ISHIHARA
Chef de L'Equipe Japonaise de
L'Etude Préparatoire
Agence Japonaise de Coopération
Internationale, Japon



M. Akhil Iyer
Représentant
UNICEF
Bureau du Niger



**みんなの学校プロジェクト／国際協力機構（JICA）－ニジェール事務所－
ならびに
国連児童基金（UNICEF）－ニジェール事務所－**

**就学前教育発展へ向けた二者連携に関する
協定書**

みんなの学校プロジェクト／JICA と国連児童基金（UNICEF）は、就学前教育の発展のため、特に、タウア州とザンデール州内の共通介入地域におけるコミュニティ幼稚園の促進のために、両者連携に関する協議の計画を有している。

当連携の妥当性を認知し、両当事者は、当書面を通し、この連携の枠組みを明確にするとともに、その実施方法を決するものである。

2007年4月に署名される当連携は、2007年8月1日から2008年7月31日までの期間を含むこととなる。この連携の枠組みは、みんなの学校プロジェクト第2フェーズの公式署名後、さらに明確なものとなる。

I. 連携の原則

ニジェールにおける就学前教育発展の一環として、UNICEF とみんなの学校プロジェクト／JICA は、コミュニティ幼稚園の実施に共同で支援を行うことを約束する。当連携は、教育開発10カ年計画の目標に従って、コミュニティ幼稚園のより良いモデルを確立するために、UNICEF とみんなの学校プロジェクトによる介入を相互補完的にするものである。

II. 全般的目的

- ・ 当該二者による介入の共働作用により、コミュニティ幼稚園の信頼できるモデルを確立する
- ・ 現在から2008年までに、タウア州とザンデール州の農村地域における就学前教育就学率を上昇させる

III. 特定目標

- ・ 2006/2007学年度の終了時に、タウア州内でCOGESにより運営されるコミュニティ幼稚園が、少なくとも10カ所に至る
- ・ 2007/2008学年度に、タウア州とザンデール州内でCOGESのイニシアチブにより少なくとも20の新規コミュニティ幼稚園が設置される

IV. 連携の介入地域

タウア州とザンデール州内、みんなの学校プロジェクトとUNICEFの共通対象地域

V. 連携期間

2007/2008学年度終了時まで

VI. 役割

1. みんなの学校プロジェクト/JICA

- a) コミュニティー幼稚園設立へ向けた COGES ローカルおよびコミュニティへの啓発
- b) 共同で定めた選定基準にかなう対象サイトの特定
- c) コミュニティー幼稚園設立過程にならい、適切な運営を滞りなく行ううえでの COGES ローカルへの技術支援
- d) 内部（自主）モニタリング体制を確立するための COGES ローカルおよび COGES 連合への支援

2. UNICEF

- a) 国民教育省とのコミュニティ保育者に対する初期および継続研修への支援
- b) 教育の質を保証するため、幼稚園視学官事務所による外部モニタリング実施の支援
- c) 合意のうえに定められた条件に応じたコミュニティ幼稚園に対する用具ミニマムパッケージの供与

2007年4月16日、ニアメにて

M. Shinichi ISHIHARA
事前評価調査団代表
国際協力機構

M. Akhil Iyer
UNICEF ニジェール事務所
代表

付属資料 1 - 別添 3. 事前評価調査面談録

事前評価調査面談録

日時	平成 19 年 4 月 11 日 (水) 11:00 - 12:00
場所	国民教育省大臣室
面談者	国民教育省大臣 Mr. Ousmane Samba Mamadou 調査計画局長 Mr. Daouda Ali COGES 推進室長 Mr. Damana Issaka 調査団 (石原団長、國枝団員、岩崎団員) プロジェクト (原チーフ、尾上専門家、中澤専門家)
要旨	<p>まず団長から、調査団の目的は、延長フェーズの進捗を確認し、フェーズ II の枠組みとコストシェアリングについて協議することである旨説明した。特にコストシェアリングについて、2008 年以降のモニタリングのための財源確保が課題であると強調した。</p> <p>調査団からの発言に対し、大臣からのコメントは次のとおり。</p> <p><COGES の位置づけについて></p> <ul style="list-style-type: none"> • COGES は教育における最も重要なパートナーである。 • COGES を通してコミュニティは自助努力の力をつけ、政府の取り組みを後押ししてくれることを期待している。 • COGES が自分たちで自らを支えられるようになるまでは、政府がしっかりと支援をするつもりである。 • 現在世銀が研究をしているところだが、今年度中に COGES に対し、補助金を供与し、学校活動計画の実施を支援することを計画している。学校の規模にもよるが、各校少なくとも 5 万 FCFA を供与する予定。 • COGES は教育の様々な目的を達成するために不可欠である。たとえば女子の就学改善、教材管理、契約教員の管理も COGES に任せたいと考えている。 • 従って、フェーズ II で COGES の活動が全国規模で展開されることは非常に喜ばしい。 • 教育の質についても重要なポイントである。ニジェールでは多くの人が小学校での教育を最終学歴として生活していかざるをえないのが現状である。小学校で学ぶことの意義が非常に大きい。 <p><政府の役割について></p> <ul style="list-style-type: none"> • 国民教育省は、COGES が自立的に運営できるようになるまで数年間は支援をしていかなければならないと考えている。しかしながら、その間に自治体の能力が強化され、自治体レベルで支援ができるようになるだろう。そうなれば、中央からの支援は必要なくなるだろう。それまでは COGES 担当官を配置し、すべての面において中央から支援をしていく考えである。 <p><世銀との M/M 署名について></p> <ul style="list-style-type: none"> • 今回の M/M に世銀が連署人として署名することは歓迎すべきことである。今後も世銀の教育専門官と日常的な情報交換を続けていきたい。

日時	平成 19 年 4 月 11 日 (水) 15:30 - 16:00
場所	世界銀行ニジェール事務所
面談者	世界銀行教育専門官 Dr. Adama Ouedraogo 調査団 (石原団長、國枝団員、岩崎団員) プロジェクト (原チーフ、中澤専門家)

<p>要旨</p>	<p>まず団長から、調査団の目的を説明し、世銀との連携について協議したい旨、伝えた。ウエドラゴ氏からのコメントは次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA は重要な技術協力のパートナーである。世銀はフィールドでの活動はあまり行っていないため、支援の実施に当たっては相互補完的で非常によい関係であると考えている。 ・ プロジェクトからは常に多くの情報をもたらしており、非常に助かっている。 ・ プロジェクトで実験的に行うことと現実とは異なる。だが、JICA の「みんなの学校プロジェクト」では成果が示されたため、協働を考えることができた。 ・ また支援を行う際に忘れてはならないのは、政府を支援しているということである。政府のペースも考えたうえで、制度化や支援を考えていく必要がある。 <p>大臣との会談もふまえ、質疑応答を行った。</p> <p><世銀にとっての COGES、COGES 連合とは></p> <p>団長： 大臣から世銀が COGES に対する補助金や教具の支援を計画している旨聞いた。これはどのように行っていく予定か。また、世銀としては、COGES を将来的にどのように活用したいと考えているか、展望を聞かせてほしい。</p> <p>ウエドラゴ氏： 補助金や物資の支援は世銀のイニシアティブで実施されるものでなく、あくまで教育省の政策として実施されるものである。</p> <p>COGES については、ニジェールの教育の発展のために重要な存在である。COGES の重要な役割は学校とコミュニティの文化的、心理的、言語的な距離感をなくすことである。少しずつコミュニティの学校に対する考え方を換え、信頼関係を築いていかなければならない。コミュニティの能力強化のためには、徐々に働きかけていく必要があると考えている。コミュニティと学校の距離がなくなればコミュニティのニーズに合った教育を学校が提供することも可能になるだろう。</p> <p>COGES と地方分権化は別のものである。地方分権化は草の根のニーズで進められているものではなく、行政側の都合で始まったことである。従って、地方レベルでは COGES の発展と地方分権化の進展の両方が動いている。しかし、地方分権化の進捗は行ったり来たり繰り返しの繰り返しである。COGES 連合の設置については、そのような地方分権化の影響を考えずに進めることは困難であり、成果、結果をみてからでないと判断ができないと思っている。</p> <p>しかし、地方分権化の進展の如何にかかわらず、コミュニティは常に存在する。力は COGES、学校レベルに蓄積されていく。COGES 連合も残っていくことができれば政策につながっていくことができる。また自治体の力がついてくれば COGES 連合のあり方も変わってくるだろう。</p> <p>団長： COGES 連合については、プロジェクトのモニタリングのために不可欠ということで導入した制度であり、確かに地方分権化の流れには留意しながら、制度化の検討をする必要があると考える。</p> <p><経常経費負担について></p> <p>団長： 2007 年については、世銀の PADEB の支援もあり、経常経費の財源は確保されている。例えばガソリン代がなければ、COGES 担当官による日常的なモニタリングは実施できない。しかし JICA は技術協力機関であり、経常経費の支援をすることはできない。国民教育省から世銀に対し、経常経費の負担について支援申請があった場合に考える余地はあるか。</p> <p>ウエドラゴ氏： 経常経費負担は難しい問題である。自立発展性のためにも最初に姿勢を</p>
-----------	--

	<p>示す必要がある。経常経費は政府が予算確保することが必要であり、安易に当座の支援をすべきではない。コモンバスケットがあり、その中には COGES 機能化のための予算が組まれていた。しかし、国民教育省が適切に執行してこなかったという経緯がある。必要であれば2008年のコモンバスケットの中で教育省がCOGES政策にプライオリティをおき、予算を確保することは可能だろう。</p> <p><PADEB フェーズ I の延長について></p> <p>ウエドラゴ氏： なお、PADEB フェーズ I を 18 カ月間延長することを決定した。支援総額が増えるわけではないが、国民教育省からの申請があれば、支援を延長することは可能。これまでは 2007 年 12 月 31 日までに予算を執行しなければならなかったが、申請があればそれ以降も使うことは可能。</p> <p><M/M への署名について></p> <p>団長： 連携の象徴のような位置づけであり、本 M/M に世銀が負う責務は含まれていない。JICA の幹部も連携に非常に高い関心を持っている。</p> <p>ウエドラゴ氏： 連署人となることは全く問題ない。</p> <p><PADEB フェーズ II について></p> <p>ウエドラゴ氏： 初等教育だけでなく、就学前教育から高等教育まで含め総合的な戦略を考える必要があると考えている。就学前教育は特に重要な領域である。これまでのように限られた人々のための「贅沢」としてではなく、コミュニティのためのモデルを考えている。初等教育が重点であることに変わりはないが、質のことを考えると、就学前や中等も重要であると考えている。</p> <p>原チーフ： プロジェクトではコミュニティ幼稚園の支援にあたり、UNICEF との連携を考えている。</p> <p>ウエドラゴ氏： PADEB フェーズ II においても密な情報交換をしていきたい。</p>
--	---

日時	平成 19 年 4 月 12 日 (木) 14:00 - 14:40
場所	駐ニジェール欧州連合欧州委員会代表部
面談者	<p>教育担当 Mr. Sascha Farenzena</p> <p>調査団 (國枝団員)</p> <p>プロジェクト (原チーフ)</p> <p>ニジェール事務所 (Mr. Abdou Moussa)</p>
要旨	<p>調査団より、フェーズ II 事前評価調査団の訪問目的について以下のとおり説明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● フェーズ II では、タウア州とザンデル州で実施中のフェーズ I で構築した住民参加による学校運営モデルの全国普及とモニタリング体制の確立を目指す。 ● 同モデルは関係機関からも評価されている。例えば世界銀行は、国民教育省の要請に基づき、基礎教育開発プログラム (PADEB) の 2007 年度予算を全国普及の支援に充てることを決定した。 ● 基礎教育分野で実績のある欧州連合の取り組みについて、理解を深めたい。それに対し、サーシャ氏から以下の説明があった。 ● 学校運営委員会 (COGES) 主体の学校運営モデルに関する JICA の成果は、我々も高く評価している。 ● 教育セクターに関係するプログラムには、一般財政支援と基礎教育セクター支援プログラム (SOUTEBA) の 2 つがある。 ● 一般財政支援では、(1) 財政ガバナンス、(2) 保健セクター、(3) 教育セクター、の 3

	<p>分野で支援を行っている。計 9,000 万ユーロ（予定）を 4～5 年にわたって拠出する。拠出にあたっては、年 2 回、セクターごとに設定された成果指標の評価を行ったうえで拠出額を決定し、拠出を実施する。教育セクターの場合、アクセスや質に関わる 7 つの指標が使用される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SOUTEBA は、2005 年から 2009 年までの 4 年間のプログラムで、(1) 教員研修の環境整備、(2) 学校の地域環境への統合、(3) 国語による教授に向けた教員研修、で構成される。(2)においては COGES への支援も扱う。2007 年 2 月から 3 月にかけて中間評価を実施し、現在、報告書を作成中である。完成次第、JICA と共有する。 ● 選択と集中の観点から、今後は、比較優位性の低い教育セクターのプロジェクトやプログラムから撤退する。教育セクターでは期待された成果が出せなかった。 ● 参考まで、EU の分野別資金として、欧州開発資金 (European Development Funds : EDF) がある。重点分野は、(1) インフラストラクチャー、(2) 食糧安全保障、の 2 分野である。
--	---

日時	平成 19 年 4 月 12 日 (木) 15:00 - 15:50
場所	UNICEF ニジェール事務所
面談者	<p>教育課長 Ms. Dominique Brasseur 就学前教育担当官 Ms. Sarah Poehlman 調査団 (國枝団員) プロジェクト (原チーフ、影山氏、Mr. Kabo Ibrahim)</p>
要旨	<p>調査団より、フェーズ II 事前評価調査団の訪問目的について以下のとおり説明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ幼稚園の分野で、JICA と UNICEF の連携が実現することを、心から喜びたい。 ● フェーズ II では、タウア州とザンデル州で実施中のフェーズ I で構築した住民参加による学校運営モデルの全国普及とモニタリング体制の確立を目指す。 ● 同モデルは関係機関からも評価されている。今回の UNICEF との連携はもちろんのこと、例えば世界銀行は、国民教育省の要請に基づき、PADEB の 2007 年度予算を全国普及の支援に充てることを決定した。 ● ニジェールにおける UNICEF の全体的な取り組みと、そのなかでの幼児育成分野の位置づけについて、理解を深めたい。 <p>それに対し、UNICEF より、以下の説明がなされた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ニジェールでは、主として女子教育、保健衛生と栄養、子どもの保護、行動変革に向けたコミュニケーション、水と衛生、緊急時対応などに取り組んでいる。関連するセクターと緊密な連携を心掛けているが、なかでも教育セクターは最重要のパートナーと考えている。 ● ECD 分野では、2003 年に就学前教育 (pre-school) の主流化に向けた取り組みを開始し、その後 2006 年にニジェールの国家政策として正式に承認されることになった。2006 年度の ECD 予算は約 60 万 US ドルで、これは 3 年前の約 3 倍で、拡大傾向にある。達成目標は、全 3～6 歳児のうち 5%が ECD サービスを受けられるようになること。2003 年の開始時点では 1%台であったが、改善の途上にある。 ● 具体的な取り組みとしては、研修マニュアル、活動シート、といったツールの開発と提供、そしてそれらに関する研修が要素となっている。幼稚園教員の研修では、ECD の概論と実践的なツール (活動シート、保護者研修マニュアルなど) の使用法

	<p>などが扱われる。供与する教材セットには、遊具、教材（例：フランス語やアラビア語の単語学習用パズル）、楽器などが含まれている。これらを通じて、論理的な思考や協調性を養うことが期待される。これらの教材は、他国・地域でも使用することを想定した共通パッケージであるが、製作にあたっては極力現地調達が可能で材料を使用し、現地（ニジェール国内や周辺国）の業者が製作を担っている。楽器については、残念ながら、ニジェールの文化的な文脈では必ずしも効果的とはいえない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今回の連携に期待することは、JICA と UNICEF の二者間の相互補完性（Complementality）である。JICA には、住民参加による持続的な幼稚園運営の観点から連携を主導してほしいし、UNICEF としては、幼稚園における活動の質を見たい。ニジェールのみならず、モロッコやモーリタニアなど他国におけるこれまでの UNICEF の経験では、幼稚園教員の給与が継続的に支払われる体制づくりが非常に困難であった。JICA には、そのあたりの知見を大いに期待したい。また、利用可能な資源を最大限に活用するという観点から、JOCV 隊員との連携も期待したい。上記を受け、調査団より、以下のとおり返答した。 ● 連携の成功に向けては、二者間での方針のすり合わせや情報交換を密に行うことが重要である。例えば、JICA の経験では、住民の主体的かつ継続的な努力を引き出すという住民参加型運営の観点から、幼稚園や小学校に対して外部者である我々が物品を供与することは非常に慎重に行わなければならないと考えている。こうした知見を双方が持ち寄り、丁寧に活動を進めることで、連携が成功することを確信している。
--	---

日時	平成 19 年 4 月 12 日（木） 15:10 - 16:00
場所	国民教育省次官室
面談者	<p>次官 Ms. Maiguizo Rakiatou Zada 調査計画局長 Mr. Daouda Ali、統計情報局長 Mr. Tchambou Amadou、 初等教育局長 Mr. Moussa Sido（基礎教育総局長代理） 調査団（石原団長、岩崎団員） プロジェクト（尾上専門家、中澤専門家） ニジェール事務所（杉山企画調査員、宇井職員）</p>
要旨	<p>まず団長から次官に対し、調査団の目的と議題として、1) プロジェクトの枠組み、2) タイムフレーム、3) 経常経費の負担、について説明した。</p> <p>次官からのコメントは次のとおり。</p> <p>1) プロジェクトの枠組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ● フェーズ II でフェーズ I の成果を全国規模に展開できることをうれしく思う。 ● モニタリングは非常に重要である。地方レベルの能力開発が必要である。プロジェクトデザインは、モニタリングが学校から中央までつながるように設計されており、非常に喜ばしい。 ● コミュニティのオーナーシップが高まることを期待したい。 <p><タイムフレームについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ● タイムフレームについても特に異存はない。（PADEB の支援期間が延長可能となったとの団長コメントを受けて）PADEB の支援が延長されるのであれば、COGES 設置のために必要な研修のための予算も確実に確保されるということだ。

	<p><経常経費について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モニタリングのための費用は非常に重要な活動費なので、国民教育省として確保することが必要だと考えている。経済財務省と協議していきたい。しかしながら、万が一、予算の獲得と執行が遅れた場合に、モニタリングが途絶えてしまい、プロジェクトに深刻な影響を与えかねない。その場合は JICA に支援してもらえないか。 <p>→ この申し入れに対し、団長から次のように回答した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現時点でそのような保証はできない。経常経費については給料と同様、基本的に国民教育省の予算計画の中に含まれるべきものである。ぜひ予算を確保してほしい。 <p>→ これを受けて、次官はまずは経済財務省と協議する旨合意した。</p>
--	---

日時	平成 19 年 4 月 12 日 (木) 16:30 - 17:30
場所	ベルギー技術協力公社
面談者	技術協力専門家 Dr. Bernard LEBRUN ; PDDE 支援 Ms. Suzanne HOOGEWYS 調査団 (石原団長、國枝団員) プロジェクト (原チーフ、中澤専門家)
要旨	<p>団長からフェーズ II のプロジェクト枠組みについて説明し、意見交換を行った。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベルギーはドゥッソ州でノンフォーマル教育の識字のプロジェクトについて取り組んでいる。フォーマル校はフランス語であるが、ノンフォーマル校はアラビア語となっており、両者間の関係はほとんどない状況であり、教育の一貫性に欠けている。ニジェールの教育において、中央レベルでのキャパシティの弱さが課題となっている。また、契約教員が多く、1人の先生・1教室の学校の割合が高いことも課題。 <p>→ 団長より、今後、プロジェクトの全国展開にあたって他のパートナーと十分に連携し、世銀などによる財政支援も組み合わせることで教育セクターの改善に取り組んでいく旨コメント。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA はドナーグループ (PTF) のパートナー文書に署名していないが、理念は共有していると考える。今後の積極的な参加を期待したい。 <p>→ 団長より、ベルギーは財政支援 (コモンバスケット) において、大きな役割を果たしていることから、今後、ベルギーとも連携を密にしていく旨を確認した。</p>

日時	平成 19 年 4 月 13 日 (金) 14:00 - 14:50
場所	CONCERN
面談者	CONCERN 教育アドバイザー、Mr. Normad Lévesque, 調査団 (石原団長、國枝団員、岩崎団員) プロジェクト (原チーフ)
要旨	<p>団長からフェーズ II のプロジェクト枠組みについて説明し、意見交換を行った。主な意見は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中央と地方の調整はほとんどないため、それらを一つのシステムとしてまとめるのは、非常に難しいだろう。 ・ 地方に働きかけることは非常に重要である。特にコミュニケーションは今後大きなアクターとなっていくと考えられる。 ・ モニタリングシステムにおいては、COGES、COGES 連合、COGES 担当官などのキャパシティの限界も理解しながら、それぞれの役割を明確にすることが重要だ。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常経費の負担については、JICA は今後の他ドナーに対し、発信を続けていくべきだ。このように COGES に集中して支援をしていくことを伝え、ドナー間での重複を避け、それぞれが補完的に活動していくべきだ。 ・ CONCERN の次のステップはまだよくわからない。現在はタウア州内のいくつかの県を対象に支援をしているが、今後はタウア州内の別の県に支援するかもしれないし、タウア州を出ることも考えられる。教員自主研修組織（CAPED）を使って教員研修も支援したい。直接的にコミュニティレベルに働きかけていくことには変わらない。
--	---

日時	平成 19 年 4 月 13 日（金） 15:00 - 15:50
場所	在ニジュールカナダ大使館
面談者	国際協力担当 アドバイザー Mr. Guy Villeneuve（CIDA からの出向） 調査団（石原団長、國枝団員、岩崎団員） プロジェクト（原チーフ）
要旨	<p>団長からフェーズ II のプロジェクト枠組みについて説明し、意見交換を行った。教育担当者には会うことができなかつたため、カナダのニジュール協力方針全般に関する情報が主となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育担当者が不在のため、プロジェクトについてはコメントがあれば担当者から連絡をさせる。教育的側面からの助言や意見交換が必要であれば日程調整をして再度時間を設けたい。 ・ カナダは現在 25 カ国に対して二国間支援を行っている。2004 年にニジュール大使館は一旦閉鎖することが決まったが、その後 2006 年に再開することが決まり、現在大使館も再開の準備を行っているところである。 ・ ニジュールに対する支援は年間 18 百万ドルから 20 百万ドルを予定している。教育セクターに半分以上を割り当てることになる。カナダが協力しているセクターは教育のみである。特に女子教育に力を入れている。教育には集中的に投入を行い、ドナーの間でもある程度の地位を占めたいと考えている。 ・ 現在ニジュール支援計画を策定中である。協力の三本柱は①食糧保障、②ジェンダー問題：女子教育等、③家族支援：収入創出活動等である。 ・ 米国も近々支援を再開する予定と聞いた。年間 20 百万ドルは使うとのことだ。 ・ カナダがニジュールに支援するのは、カナダが英連邦の一員で、G8 のメンバーで、かつ仏語圏諸国機関（La Francophonie）の一員という唯一の国であるという背景もある。今後は安全保障理事会の非常任理事国入りを狙いたいと考えており、援助を強化集中している。 ・ コモンバスケットには投入せず、戦略的に支援をしていく予定だ。

日時	平成 19 年 4 月 13 日（金） 16:00 - 17:10
場所	フランス開発庁（Agence Française de Développement: AFD）
面談者	教育保健担当、財政支援担当 Mr. THIAIS Pascal 調査団（石原団長、國枝団員、岩崎団員） プロジェクト（原チーフ）
要旨	<p>団長からフェーズ II のプロジェクト枠組みについて説明し、意見交換を行った。主な意見は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 残念ながら、フェーズ I でどのような活動が行われていたのか詳しくは知らないが、

	<p>フェーズ II でフェーズ I の成果に基づいて全国展開するという事は非常に喜ばしいことだ。COGES が重要な役割を果たすということにすべてのドナーが異論ないはずである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経常経費負担については、同じ問題意識を共有する。先方政府が確保しなければならない。教育省と PTF 会合で承認がされれば、コモンバスケットでモニタリングコストを負担することも可能であるとする。 ・ 今回の事前調査の結果を是非ドナー間で共有してもらいたい。今後もドナー間で密な情報交換、連携を進めていくことができればと思う。
--	--

日時	平成 19 年 4 月 18 日 (水) 08:30 – 09:30
場所	タウア州コニ県マルバザ郡 COGES 連合
面談者	マルバザ郡 COGES 連合事務局員、マルバザ郡長、コニ県 COGES 担当官 調査団 (石原団長、國枝団員、岩崎団員) プロジェクト (尾上専門家、Ibo 氏)
要旨	<p>調査団より、COGES 連合の活動状況や意見について聞き取りを行った。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設立は 2005 年 10 月。52 の COGES から構成。事務局員は 15 名。 ・ 会合は、総会が年に 1 回、事務局の定期会合が年に 5 回、そして今年度は、臨時会合を 2 回開催。 ・ 活動資金は、COGES の分担金が各 3,000 FCFA、地元のセメント公社の寄付が 40 万 FCFA、郡政府による活動支援 (教室建設や井戸掘りなど) が 375,000 FCFA 相当。 ・ 現在、セメント公社の寄付を原資とする収入創出事業を検討中。内容は、一括調達による規模のメリットを活かした COGES 向けの文房具屋の運営。 ・ 学校活動計画は、52 COGES のうち、43 COGES から回収済み。 ・ 連合設置による変化は、COGES のネットワークができ、各学校の情報が連合を通して手に入るようになったこと。(郡長) ・ 連合の会合への参加で、学校を留守にするのは苦勞を伴う。(ある校長) ・ 連合の事務局委員が COGES 代表から選ばれることが重要。 ・ 連合の意義は、きちんと会合を開き、情報収集や交換をすること。 ・ 連合や COGES の運営に問題はない。問題は、教員がストなどで不在となること。 ・ みんなの学校プロジェクトのマルチメディア教材は非常に有用。各 COGES レベルでも上映してほしいとの声が多い。

日時	平成 19 年 4 月 18 日 (水) 10:30 – 11:30
場所	タウア州イレラ県トゥル小学校コミュニティ幼稚園
面談者	トゥル小学校 COGES 委員、コミュニティ幼稚園教師、イレラ県 COGES 担当官、他 調査団 (石原団長、國枝団員、岩崎団員) プロジェクト (影山スタッフ)
要旨	<p>調査団より、COGES の活動状況や意見について聞き取りを行った。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 園児数は男児 66 名、女児 46 名、計 112 名。3 クラスに対し、教師 3 名体制。

	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 開園は月曜日から金曜日までの 8:00 から 11:30 まで。 ▪ (これから支援を受ける予定の) UNICEF が規定する女子教育の指針に従い、男児に入園制限を課している。 ▪ 保護者から徴収する料金は年 2,000 FCFA。 ▪ 訪問当日の授業は、3 クラスとも「果物の名前」であった。 ▪ COGES としての活動は、コミュニティ幼稚園のほかに、教室やトイレの建設、APP (生産実習活動)、住民啓発、受験生対象の補習授業など。 ▪ コミュニティ幼稚園は、1 クラスの予定で始めたが、需要が非常に大きく、結果的に 3 クラスにまで拡大した。 ▪ 子どもたちが、自分から手を洗ったり、顔を洗ったり、自ら身支度をして幼稚園に行くようになった。また、父母や祖父母の名前を言えるようになった。
--	---

日時	平成 19 年 4 月 18 日 (水) 12:30 - 13:30
場所	タウア州イレラ県チガセダンテール小学校
面談者	チガセダンテール小学校 COGES 委員、イレラ県 COGES 担当官、他 調査団 (石原団長、國枝団員、岩崎団員) プロジェクト (尾上専門家、Ibo 氏)
要旨	<p>調査団より、COGES の活動状況や意見について聞き取りを行った。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 小学校の創立は 2000 年 10 月 1 日。 ▪ 児童数は男子 53 名、女子 23 名、計 76 名。今年度は 15 名が卒業試験を受ける予定。 ▪ 教員は 3 名で、うち有資格者は 1 名。 ▪ 学校菜園の収入 105,000 FCFA を原資とする収入創出活動を実施。内容は家畜の売買による差益を狙うもので、5,000 FCFA の出資者に対し、20,000 FCFA を融資。対象は女性のみで、6 カ月以内の完済が条件。2006/07 年度は、77,000 FCFA の純益があった。融資利用者の個別の例としては、融資を受けて 13,000 FCFA で購入した羊が半年後に 26,000 FCFA で売却でき、出資金を除いた純益が 8,000 FCFA に及んだという実例あり。 ▪ COGES の活動としては、卒業試験の受験料負担、COGES 連合会合への出席に伴う旅費負担、教員宿舎の整備、補習授業、消耗品の購入などを実施。計 157,000 FCFA の支出のうち、64,600 FCFA は上記の収入創出活動の収入を充てた。 ▪ COGES 導入による変化は、何よりも住民の啓発。 ▪ 会計は基本的に教員が処理している。会計係を含め、大多数が非識字者なので任せられない。極力、会計に現金が残らないような配慮もしている。 ▪ 学校活動計画の実施にかかる資材購入に際しては、COGES 委員長と委員 1 名が手続きを行い、別の委員がチェックしている。倉庫番といったポストは設置していない。 ▪ COGES 連合は、個々の学校にとって有用。卒業試験に向けた模擬試験や住民の啓発活動は、連合があつてこそ。

日時	平成 19 年 4 月 21 日（土）10:00 – 11:00
場所	ザンデール州マタメイ県モアラ小学校
面談者	モアラ小学校 COGES 委員、マタメイ県 COGES 担当官、他 ザンデール州国民教育局長、ザンデール州 COGES 監督官 調査団（國枝団員） プロジェクト（尾上専門家、Ibo 氏）
要旨	<p>調査団より、COGES の活動状況や意見について聞き取りを行った。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校活動計画では次の 5 つの活動を計画 <ol style="list-style-type: none"> (1) 校庭整備→ 実施済み。 (2) 就学促進啓発→ 実施済み。59 名の新入学生。うち 18 名が女子。 (3) わら葺の 2 教室の設置→ 実施済み。 (4) 学校敷地の柵設置→ 実施済み。 (5) 受験生（6 年生 29 名）対象の夜間学習→ 実施中。週 5 日。指導員（教員ではない）に対する月 3,000 FCFA の謝金、ランプ購入費、燃料代を支払っている。 ・ 上記の活動に加え、机と窓の修理を計画中。 ・ 今年度初めの教員ストライキの際、契約教員に直談判して中止を要請。年度後半は、契約教員 3 名のうち 2 名がストライキに参加しなかった。 ・ 教員の動機付けのために、COGES としては教員宿舍の整備や生活用水の提供などが考えられる。まだ実施できていないので、検討したい。 ・ 何よりも、教員とのコミュニケーションが大切。それが信頼関係の源に。 ・ 行政に期待したいのは、他の COGES との情報交換や経験共有の場の提供。

日時	平成 19 年 4 月 21 日（土）11:40 – 13:00
場所	ザンデール州マタメイ県クルリクッチカ郡 COGES 連合
面談者	クルリクッチカ郡 COGES 連合事務局員、クルリクッチカ郡長、マタメイ県視学官、マタメイ県 COGES 担当官 ザンデール州国民教育局長、ザンデール州 COGES 監督官 調査団（國枝団員） プロジェクト（尾上専門家、Ibo 氏）
要旨	<p>調査団より、COGES 連合の活動状況や意見について聞き取りを行った。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2006 年 11 月に研修を受け、12 月に連合設置。13 の COGES で構成。 ・ 今回の事務局会合（月例）の議題は次のとおり。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 連合の事務局員の役割 (2) 連合の活動の方向性 (3) 事務局会合の開催日（i.e. 火曜日を避けたい） (4) 連合の第 2 活動計画（i.e. 女子就学向上に向けた啓発など、実行のための協議） (5) 郡行政への支援要請 ・ 夜間学習のための資機材購入を連合活動として計画。中学校進学者の落第率が高いと

	<p>いう COGES の問題意識が理由。→ EPT チーム「連合ではなく、各 COGES レベルの活動では？」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般的に、住民の間には、小学校は公務員になるために通うところという誤解がある。そうではなくて、読み書き算数などの基本を学ぶところという理解を促すようにしている。 ・ 教育分野を超えた地域開発における連合の可能性は大きい。しかし、現時点では、まだ連合として把握できる情報の量や質が十分とはいえない。(郡長) ・ 行政に期待したいのは、COGES 担当官による定期的な助言指導。また、教員を新学期に期日どおり配置することもお願いしたい。→ マタメイ県視学官「確かにどの教員をどの小学校に配置するかを決めるのは県視学官事務所だが、配置が決まった教員を小学校に最終的に配置する手続は郡行政の仕事」
--	---

日時	平成 19 年 4 月 21 日 (土) 14:00 – 14:40
場所	ザンデール州マガリア県コアヤ小学校
面談者	コアヤ小学校 COGES 委員、マガリア県 COGES 担当官 ザンデール州国民教育局長、ザンデール州 COGES 監督官 調査団 (國枝団員) プロジェクト (尾上専門家、Ibo 氏)
要旨	<p>調査団より、COGES の活動状況や意見について聞き取りを行った。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校は 1964 年に創立。 ・ 設置研修を受けたのは 2007 年 2 月。 ・ 今年度の学校活動計画は、(1) 住民啓発活動、(2) 学校敷地の柵設置、(3) 水がめの購入、の 3 件で、すべて実施済み。支出 13,050 FCFA は、すべて保護者会 (APE) が負担した。 ・ 資金調達のと時期が収穫期 (10~11 月頃) からだいぶ後だったので、かなり苦勞した。 ・ 学校の課題は尽きることがない。机、教室の補修、柵の補修 (毎年)、水がめ (子どもがすぐに壊す) など、取り組むべき問題は多い。 ・ COGES 連合には、就学促進のための住民啓発に関する支援を期待している。 ・ 教員 3 名のうち、契約教員は 2 名。これまで、ストライキで困ったことはない。 ・ COGES の設置とその後の活動によって、子どもの就学と出席が大きく改善した。 ・ 会計帳簿をきちんと記帳している。しかし、財務研修のような機会があると有難い (ちなみに会計系の女性が見せてくれた帳簿ノートは丁寧に記帳されていた)。 ・ また COGES の様子を見にきてほしい。(会計係)

日時	平成 19 年 4 月 21 日 (土) 15:30 – 16:10
場所	ザンデール州マガリア県カフィンバカ小学校
面談者	カフィンバカ小学校 COGES 委員、マガリア県 COGES 担当官 ザンデール州国民教育局長、ザンデール州 COGES 監督官 調査団 (國枝団員)

	プロジェクト（尾上専門家、Ibo 氏）
要旨	<p>調査団より、COGES の活動状況や意見について聞き取りを行った。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置研修を受けたのは 2007 年 2 月。 ・ 今年度の学校活動計画は、(1) わら葺教室の建設、(2) 机の購入、(3) 学校敷地の柵設置、(4) 水がめの購入、の 4 件で、すべて実施済み。 ・ 動員した資金は、約 64,300 FCFA 相当のナイラ（隣国ナイジェリアの通貨 → マガリア県はナイジェリア国境沿いに位置している）。保護者会（APE）負担、前年度からの繰り越し、教科書保証金で賄った。 ・ 教科書保証金というのは、2006 年に世界銀行から教科書の供与を受けた際に義務として開始した制度で、各保護者が年 500 FCFA を支払うことになっている。 ・ 学校は全 3 クラス。教員は 3 名。 (1～2 年生の担任の女性教員の発言) <ul style="list-style-type: none"> ➢ クラスは男子 18 名、女子 23 名の計 41 名。 ➢ 今年度着任したばかりだが、着任当初は、住民との距離があった。その後、宿舍の提供などを受け、次第に距離が縮まってきたように思う。 ➢ ストライキは参加したくないが、参加しなければ解雇と組合から言われている。 → 州国民教育局長「その心配は無用。教員の人事権は州国民教育局・県視学官事務所にあるのだから」 ・ 女子の就学がなぜ重要か。例えば、医者は男性ばかりなので、女性は気軽に診察に行けない。こんな状況が変わるとよい。（男性住民）

日時	平成 19 年 4 月 21 日（土）17:15 – 18:00
場所	ザンデール州マガリア県バンデ郡 COGES 連合
面談者	バンデ郡 COGES 連合事務局員、マガリア県 COGES 担当官、マガリア県指導主事 ザンデール州国民教育局長、ザンデール州 COGES 監督官 調査団（國枝団員） プロジェクト（尾上専門家、Ibo 氏）
要旨	<p>調査団より、COGES 連合の活動状況や意見について聞き取りを行った。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2006 年 9 月に研修を受けた。 ・ 構成する COGES は 44 つ。学校活動計画は全 COGES から回収済み。 ・ 連合第 1 活動計画は 2006 年 10 月に策定。総会は年 4 回、事務局会合は毎月開催。これまで、事務局会合 5 回と総会 1 回（2006 年 12 月、69 名出席）を開催。 ・ 連合第 2 活動計画は以下の 4 件。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 模擬試験→ 4 地区の試験センターで実施予定。17,500 FCFA の予算は各 COGES の分担金を充てることを想定。 ➢ 補習授業→ ノートやチョークの購入。 ➢ 住民啓発→ 5 月から実施予定。 ➢ 関係者へのロビー活動→ 実施中。これまでのところ反応はよく、NGO の SNV

	<p>が教員自主研修組織（CAPED）へ支援してくれることに。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度予定している各 COGES の分担金は、連合への入会金 1,000 FCFA と年会費 2,000 FCFA の計 3,000 FCFA だが、全 44 COGES のうち、まだ 32 COGES からしか回収できていない。連合機能化の障害となっている。→ EPT チーム「他の資金調達方法の可能性は？ 分担金が回収できない原因の分析は？ 連合として透明性や説明責任が示せなければ、COGES が連合への参加意欲を失いかねないので注意が必要」 ・ 連合事務局にも女性委員が必要だと思うが、現状では、女性は家事で忙しかったり遠路の移動も困難だったりで、委員としての参加は難しい。そのため、そもそも各 COGES から選ばれる連合総会のメンバーに女性が少ない。 ・ 教員ストライキについては、問題を抱えている COGES は少なくない。現時点では、COGES の側の能力が十分でないので、COGES による問題解決は時期尚早だが、将来的にはそうなることが必要である。ただ、ストライキ中は任地にとどまらなければならないという規定を守らない教員がいるので、それを COGES が監視することはできる。 ・ 県内の各地区（ゾーン）に原則として 1 名ずつ配置されている指導主事は、連合の会合への出席、COGES からの学校活動計画の回収、CAPED を通じた教員経由の住民啓発など、連合の活動に貢献できる。（指導主事）
--	--

日時	平成 19 年 4 月 22 日（日）08:15 – 09:45
場所	ザンデール州ザンデール市二言語小学校
面談者	ザンデール市二言語小学校 COGES 委員、ザンデール市 COGES 担当官 ザンデール州国民教育局長、ザンデール州 COGES 監督官 調査団（國枝団員） プロジェクト（尾上専門家、Ibo 氏）
要旨	<p>調査団より、COGES の活動状況や意見について聞き取りを行った。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2006 年 7 月に研修。 ・ 学校創立は 1979 年。児童数は男子 228 名、女子 282 名、計 510 名。教員は、16 名の契約教員を含む計 20 名。うち 18 名が女性。クラス数は 11。 ・ 今年度の学校活動計画は、(1) わら葺教室の建設、(2) 教室の屋根補修、(3) 教室とモスクの床補修、(4) 文房具の購入、(5) 机の補修、の 5 件で、すべて実施済み。費用は計 179,000 FCFA。 ・ 当初の学校活動計画の完了を受け、追加の活動として以下を計画（予算は計 144,600 FCFA）。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 模擬試験→ 5 月と 6 月に 1 回ずつ予定。ノート購入や採点者手当など。 (2) わら葺教室と職員室の補修→ 壁塗り労賃、セメント 13 袋、屋根用ビニールシート、砂運搬労賃など。 ・ ちなみに、COGES 設置に先立つ 2005/06 年度に実施した保護者会活動は、屋根用波トタン 46 枚購入、机用の板、ねじ、くぎ、セメント 1 袋、労賃 10,000 FCFA、ドア・窓

	<p>の補修（2年生教室と校長室）、床補修、机の補修 48 脚など、計 207,000 FCFA 相当。すべて保護者が負担。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ COGES 設置は、すべてを変えるきっかけになった。設置前は、組織的な活動計画はなく、場当たりに活動を実施していた。設置後は、住民の総意として計画し、投資の優先順位を見極められるようになった。 ・ COGES 連合の存在は非常に重要。COGES の啓発はもちろんのこと、例えば受験料の免除や教室補修への支援など、COGES レベルで解決できない問題を、郡行政などへの働きかけを通じて解決できる。
--	---

日時	平成 19 年 4 月 22 日（日） 10:10 – 11:00
場所	ザンデール州ザンデール市 COGES 連合
面談者	ザンデール市 COGES 連合事務局員、ザンデール市 COGES 担当官 ザンデール州国民教育局長、ザンデール州 COGES 監督官 調査団（國枝団員） プロジェクト（尾上専門家、Ibo 氏）
要旨	<p>調査団より、COGES 連合の活動状況や意見について聞き取りを行った。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 活動計画の内容は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 内規の策定と承認 (2) 事務局会合の開催計画（今年度 10 回 → 既に 11 回開催） (3) 連合総会の開催計画（今年度 4 回 → 既に 3 回開催） ・ 学校活動計画は 27 校中 23 校の COGES から回収済み。 ・ 第 2 活動計画の内容は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> (1) COGES 啓発 → 実施済み。 (2) 受験生への支援 → ドリル購入・配布、心構えの講話。実施済み。 (3) 模擬試験 → 未実施。 (4) 火災被災校（2 校）への緊急支援 → 一般から集まった 40 万 FCFA 以上の募金を、すべて被災校へ寄付。 ・ これまでのところ、収入 83,000 FCFA に対し支出 83,000 FCFA で、残高 0。収入は COGES の分担金と事務局員の負担金 300 FCFA/月。COGES 分担金は、都市部校が「入会金 2,000 + 年会費 5,000」、郊外校が「入会金 1,000 + 年会費 5,000」。23 校中 18 校から分担金の回収が済んでいる。残る 5 校は、すべて郊外校だが、これらの学校の代表も総会に参加している。 ・ 事務局員の負担金は、地域の教育改善へのコミットメントを対外的に示すため。関係者から協力を募るからには、自らの覚悟を示す必要がある。 ・ 未実施の模擬試験については、募金で何とかしたいと考えているが、分担金が未回収なのに募金をお願いするのは順序が違うとも思う。→ EPT チーム「自分たちができる範囲で持続的な連合運営を行うことが重要」

	<ul style="list-style-type: none">▪ (EPT チームが触れた、世界銀行による対 COGES 補助金供与に対して) COGES の会計担当に財務研修が必要だ。▪ 郡行政との連携は非常に良好。郡行政による連合支援の例は以下のとおり。<ul style="list-style-type: none">➤ 各校にゴミ箱の設置➤ 11 校に対して給水支援➤ 児童対象の表彰式➤ 模擬試験への支援➤ 会場場所の提供▪ 小学校への支援も大事だが、コーラン学校も忘れてはならない。(連合会長)
--	---